

TOYO TIRES

Sustainability Report 2021

サステナビリティレポート

TOYO TIRES



TOYO TIRE 株式会社

経営基盤本部 ESG推進室

〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号

Tel : 072-789-9126 Fax : 072-773-3270

<https://www.toyotires.co.jp/csr/>

本冊子内に表示されている製品・サービスの名称等は、
TOYO TIRE (株)の日本登録商標または商標です。

2021年9月発行



コミュニケーション・
・プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持について、
この**コミュニケーション・オン・プログレス**を
通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

CONTENTS

- 01 編集方針
- 02 TOYO TIREについて
- 03 トップメッセージ
- 05 TOYO TIREのサステナビリティ
- 11 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応、
そして、サステナビリティの追求
- 15 活動報告
製品・サービスを通じた社会への貢献
- 18 活動報告
地球環境への貢献
- 21 活動報告
人権と多様性の尊重
- 23 活動報告
持続可能なサプライチェーン
- 25 活動報告
地域社会との共生
- 27 活動報告
安全で健康的な職場づくり
- 29 活動報告
ガバナンス・コンプライアンスの強化

編集方針

本報告書では、報告内容および品質の確定において、グローバル・レポート・イニシアティブ (Global Reporting Initiative: GRI) が作成した GRI スタンダード (2016年または2018年発行) を一部参照しています。また、本報告書においては組織の活動、インパクトおよびステークホルダーの実質的な期待や関心を考慮して、報告の内容および項目の該当範囲を確定しています。

- 項目の該当範囲
TOYO TIREグループ*39社 (2021年6月末現在)
*TOYO TIRE株式会社およびTOYO TIREグループ会社 (連結子会社)
- 本報告書における組織呼称
TOYO TIRE株式会社単体→「TOYO TIRE株式会社」または「当社」
グループ全体→「TOYO TIRE」または「当社グループ」
グループ会社各社→各社の社名
- 報告対象期間
2020年1月～2020年12月 ※一部期間外の情報を含む
- 報告サイクル
年1回
- ガバナンス機関による報告内容の承認
2021年8月経営会議にて承認
- 報告書に関する質問の窓口
TOYO TIRE株式会社 経営基盤本部 ESG推進室

情報開示について

本報告書 (PDF版) は、当社がサステナビリティを実現するために目指す方向性と直近の主な取り組みを、価値創造パートナー (お客さま、お取引先、従業員) の皆さまと共有することを目的としています。

Web版ではさらに詳細な活動内容について報告しています。活動実績に関する情報を蓄積するとともに、新しい情報を随時発信・更新する場として活用しています。Web版のESG調査インデックスは企業サイトのサステナビリティ以外のページの関連情報をワンストップで確認いただけるリンク集としています。

- 企業サイト (日本語版サイト)
「サステナビリティの取り組み」
<https://www.toyotires.co.jp/csr/>
- GLOBAL WEBSITE (英語版サイト)
「ACTION FOR SUSTAINABILITY」
<https://www.toyotires-global.com/csr/>

TOYO TIRE について

会社概要 (2020年12月末時点)

商号	TOYO TIRE株式会社
本社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号
資本金	55,935百万円
総従業員数*	12,426名
地域別従業員数	日本5,180名 (791名)、米州2,152名 (369名)、アジア・オセアニア3,764名 (1名)、欧州162名 (7名)
グループ構成	当社、連結子会社37社、持分法適用関連会社4社、その他の関係会社1社

(組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化)
2020年6月末に当社および東洋ゴム化工品株式会社は当社のトラック・バス用空気ばね事業を移管しました。また、当社は2021年6月に連結子会社であるマレーシアの生産子会社 Silverstone Berhad社におけるタイヤ生産を終了し、必要な手続きを行ったのちに解散します (本報告書の報告対象期間外)。それらに伴う、組織やそのサプライチェーンの構造、およびお取引先との契約内容に変化があります。

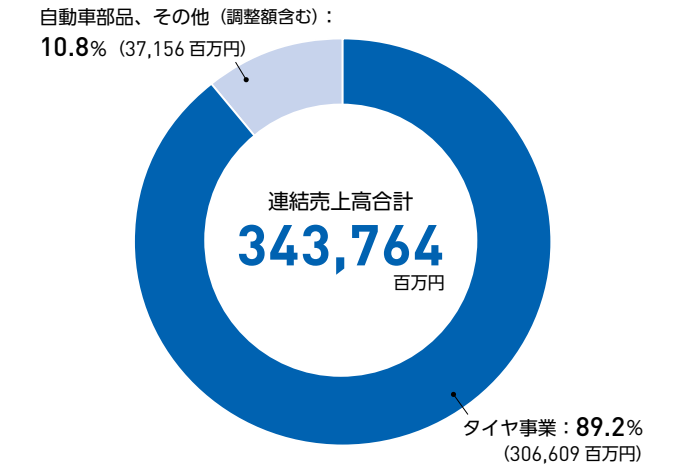
事業概要

売上高の8割以上を占める主幹事業として、日本、米国、マレーシア、中国で自動車タイヤを製造しています。また、2022年からはセルビアで新工場の稼働を予定しています。需給動向の変化に合わせて生産体制におけるオペレーションを最適化するため、米国での生産設備の増強、マレーシアでの工場集約、日本での高付加価値商品生産へのシフトなどを進めています (事業戦略ブランド: TOYO TIRES、NITTO)。

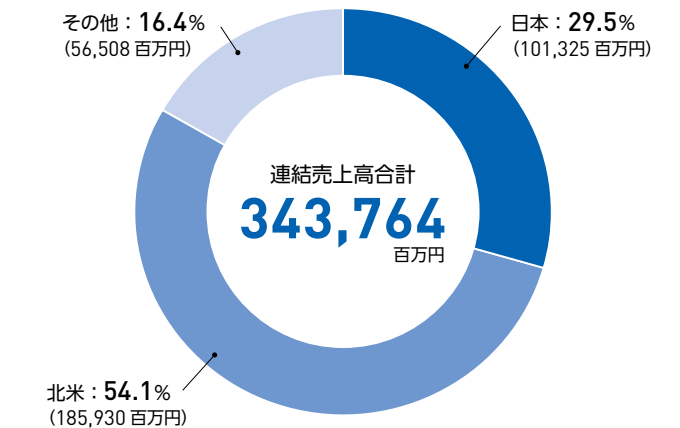
また、日本、米国、中国、タイで自動車用防振ゴムなど独自の振動制御技術を生かした自動車部品を製造しています。



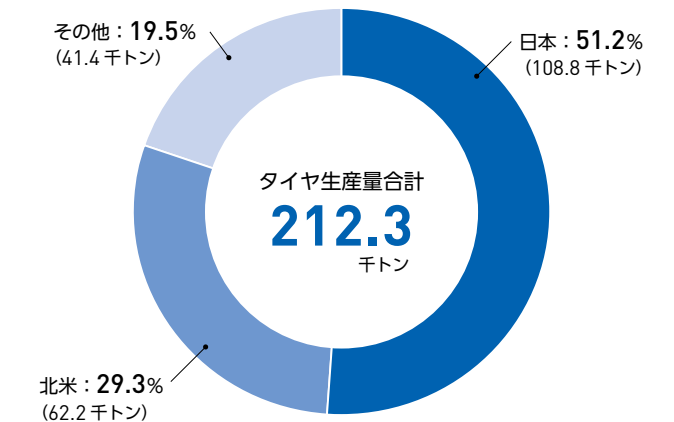
2020年 事業別売上高比率



2020年 所在地別売上高比率



2020年 所在地別タイヤ生産量 (新ゴム量) 比率



トップメッセージ



新中期経営計画と理念

2021年2月、当社は新中期経営計画「中計'21」を公表し、将来への歩みの方向性を明らかにしました。あるべき姿と自らの強みを再確認し、起こりうる変化と独自の課題を直視したうえで企業ステージをさらなる高みへシフトアップするためにどのような変革を起こすべきか。こうした検討の道筋をたどって策定したのが、この「中計'21」です。

あるべき姿とは当社の掲げた理念にほかならず、理念を実現していくことが私たちの存在意義であり、経営計画はこの実現のためにあると位置づけています。

すべてを新しく大きく増やすのではなく、持てるものをフルに活用して独自の強みを伸ばす一方、変化を採り入れ、必要な統廃合や再構築を実行し、経営基盤の底上げを図るとともに、環境変化に強く、柔軟に対応できる企業にしていきたいと考えています。

サステナビリティ経営への深掘り

2019年、当社は国連グローバル・コンパクトへ署名し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則と社会に対する説明責任、透明性の確保を支持、ステークホルダーの皆

さまとの連携や対話を通じ、サステナビリティを推進することを表明しました。また、事業活動を通じて国連のSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していくため、地球規模の環境・社会課題の解決に向けた14のゴールから成る「TOYO TIREのSDGs」を策定しました。

2020年は、事業活動を行うにあたっての行動原則・指針となる各方針がSDGsの推進に資する内容であるかを検証し、必要な見直しや改定を機関決定するなど、ガバナンス整備にあたりました。また、並行して経営層から各組織・グループ各社に至るまで、さまざまな機会をとらえて、当社がSDGsに取り組む意義について理解浸透を図ってきました。

そして2021年、公表した「中計'21」の中でサステナビリティ経営の強化を掲げるとともに、4月には経営会議の傘下に新たな専門委員会としてサステナビリティ委員会を設置し、私自身が委員長に就きました。

私たちは、まず、当社グループが優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の特定と明確化に着手しました。サステナビリティを形だけのお題目とせず、真に事業経営と統合していくために、マテリアリティには当社の理念を接続し、自分事として取り組むことを方針に議論を重ねました。サステナビリティ経営実現のために会社として備えておくべ

き基盤、そして事業を通じて社会に創出していく価値、いわゆるリスク管理と機会、守りと攻めの双方からアプローチし、最終的に7つのマテリアリティを導き出しました。

今後、各マテリアリティの活動に関する方針、中長期目標・計画の策定・公表を進め、委員会は各機能組織を通じた実行を指揮、進捗管理を担っていきます。

TOYO TIREのマテリアリティ

領域1 価値創出

持続可能なモビリティ社会

1. 持続可能なモビリティ社会の実現に寄与する

豊かなモビリティライフ

2. 豊かなモビリティライフを支え、創造する

領域2 価値創出を支える基盤

人財

3. 多様な人財の挑戦と働きがいを創出する

テクノロジー

4. 次世代モビリティの技術革新を続ける

領域3 リスクマネジメント

気候変動

5. 全企業活動における脱炭素を追求する

サプライチェーン

6. サプライチェーンのサステナビリティを促進する

品質と安全

7. モノづくりの根幹（品質と安全性）を守り抜く

モビリティ業界と脱炭素

当社が関与している運輸セクターのCO₂排出量は、今や世界全体の約2割を占めるといわれ、自動車メーカーを中心に、サプライチェーン全体で脱炭素の動きが加速しています。内燃機関を有する新車販売の終了、EVやハイブリッド車へのシフトなどが国の政策として打ち出されるなど、世界で変革が加速しています。当社としても、各国・地域の脱炭素政策等による事業への影響を分析し、必要な対策にリソースを適切に配分していきます。

当社では、脱炭素タスクフォースを組成して本格的に活動を開始していますが、脱炭素のみにとどまらず、サプライチェーン基盤の再構築やグローバルでの協調・補完体制の強化、新しい働き方の定着など、サステナビリティの実現に向けた企業力の向上に取り組んでまいります。今後ともTOYO TIREグループにご期待とご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

理念

社是

昨日より今日はより良くより安く、
需要者の為に各自の職場で最善を

私たちの使命（ミッション）

お客さまの期待や満足を超える
感動や驚きを生み出し、
豊かな社会づくりに貢献します。

私たちのありたい姿（めざす企業像）

- 一. 私たちは、たゆまぬ技術革新によって、
一步先の未来を創る企業をめざします。
- 一. 私たちは、挑戦心と独創的な
発想にあふれた闊達な風土を持つ
企業をめざします。
- 一. 私たちは、企業活動に関わる
すべての人びとと喜びを分かち合う
企業をめざします。

私たちの持つべき価値観（TOYO WAY）

〈公正さ〉

社会に正しく役立つことを旨として、
私心のない公明正大な行動をとる。

〈誇り〉

会社と仕事、自分自身に高い誇りを持ち、
最後まであきらめない。

〈主体性〉

何事にも、自らが主体となって受け止め、
自らが主体となって取り組む。

〈感謝〉

人と社会に思いやりと感謝の心を持ち、
誠意を込めて力を尽くす。

〈結束力〉

仲間とともに知恵と力を結集し、
常に創意工夫と改良改善を続ける。

TOYO TIRE のサステナビリティ

サステナビリティの考え方

当社グループは、持続可能な社会の実現が事業成長の前提条件であるという認識のもと、当社グループのソリューションやリソースによってグローバルな環境・社会課題の解決に貢献することが、将来の事業リスクの軽減あるいは事業機会の拡大につながると考えています。すなわち、当社の事業の特性や展開エリアを踏まえ、製品・サービスを通じて顧客や社会に価値を生み出し、そうして得られる利益をさらなる価値創造の源泉に投資し、高付加価値を生み出し続けることが、サステナビリティの実現であると捉えています。

また、そのためにはサプライチェーンにおけるステークホルダーとの協働や関連する国際団体との協調を図ることも重要であると考えています。

TOYO TIREのSDGs

2019年、当社はSDGsに対する取り組みについて全社横断的に検討を重ね、2030年のあるべき姿を「TOYO TIREのSDGs」とし、14のゴール(2030年の目標)を策定しました。それらの達成に向けた取り組みを通じてSDGsの達成にも貢

献していきます。こうした活動は、当社グループの理念に掲げる「私たちのありたい姿」を体現し、「私たちの使命」の実現につながるものと考えています。TOYO TIREにとってのサステナビリティは、理念の実践・体現そのものといえます。

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループの社会における存在意義は、ステークホルダーの皆さまからご要望のあった課題を解決するだけでなく、社会に驚きや新たな気づきを創出し、豊かな社会に貢

献していくことにあります。そのため、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの機会を通じて、当社グループに関する情報を正確に、明瞭に発信することで説明責任を果たすよう努力しています。さらに製品、サービスを提供するだけでなく、仕事一つひとつを通じて、お取引先やお客さまに満足を超える感動をお届けできているかを理念に照らして確認しています。

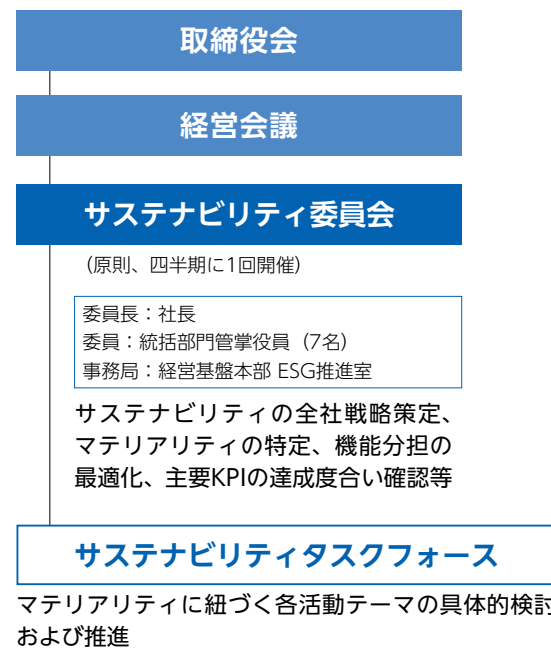
TOYO TIREのバリューチェーンとSDGs

バリューチェーン	想定する機会とリスク	TOYO TIREのSDGs (2030年のあるべき姿)		関連する国連SDGs	主なステークホルダー
原材料・調達	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や需要増加による資源枯渇のリスク 持続可能なサプライチェーンによる安定調達・品質 	ステークホルダーとの連携により、持続可能なサプライ	チェーンを構築することで、エンカル消費が標準化する社会づくりに貢献する。		お取引先 地域社会
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人々の社会参加(ソーシャルインクルージョン) 利用者ニーズの多様化・高度化(付加価値の追求) 気候変動の物理リスクおよび移行リスク 気候変動や需要増加による資源枯渇のリスク 	技術の高機能化により、多様な人々の社会参加を可能に	するモビリティの普及に貢献する。	 	顧客・消費者 地域社会 共同研究者 地球環境
		製品・技術の高付加価値化を追求し続け、モビリティの	進化に貢献する。		
		技術イノベーションにより、気候変動による影響が生じた	社会への適応、あるいは影響の緩和を目指すモビリティ業界の取り組みに貢献する。		
		資源活用の最適化、および製品耐久性の向上により、地	球上の持続可能な資源循環に貢献する。		
生産	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材と技術の活用による労働力の維持と生産性の向上 気候変動の移行リスク(排出規制など) 気候変動や需要増加による資源枯渇のリスク 	生産拠点におけるハード(機械・設備)の更新やソフト(運用方法)の改善を推進することで、水、エネルギーを含む地球上の資源利用効率の向上に貢献する。	5	地球環境 お取引先 顧客 従業員 地域社会	
		生産拠点において使用するエネルギーに占める再生可能	エネルギー割合を増加することで、地域の再生可能エネルギー利用の促進に貢献する。		7
		AI・IoTを活用した生産工程のスマート化など人的負荷を	軽減する技術の開発・導入により、すべての人が安全で、健康的に働く社会づくりに貢献する。		9
販売(使用)	<ul style="list-style-type: none"> 交通需要の増加に伴う事故発生増の防止 	製品使用時の安全啓発活動や整備技術の向上支援によ	り、安心安全なモビリティ社会の実現に貢献する。		顧客・消費者 地域社会
コーポレート	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの主流化の促進による市場の安定化・持続的成長 気候変動影響(リスク)に対するガバナンスの強化 働きがいのある環境整備による人材の安定的確保 	強靱なバリューチェーンを構築することで、気候変動に由	来する極端な気象現象による社会影響の最小化に貢献する。	 	お取引先 従業員 地域社会
		グローバルネットワークの強化により、地域の雇用促進	と経済の発展・安定化に貢献する。		
		従業員が安心して挑戦し続けることができる労働環境を	提供することで、多様な人々が対等に働く機会を得て、活躍できる社会づくりに貢献する。		
		持続可能な発展を支える人材を育てることで、SDGsが	主流となる社会づくりに貢献する。		
		多様なリソースを活用して、地域の教育・文化レベルを	向上させ、世界全体の安定的発展に貢献する。		

サステナビリティ推進体制

2021年4月に、当社はサステナビリティ経営を強化・推進していくことを目的として、経営会議の下に「サステナビリティ委員会」を設置し、委員長に社長が就任しました。

委員会は、当社グループのサステナビリティの戦略に係る事項を審議・決定し、社内規定にもとづいて経営会議に上程し、取締役会に報告します。決定した事項については、ほかの専門委員会とも連携しながら各機能組織を通じた実行を指揮し、定期的にその進捗状況を管理します。また、重要課題（マテリアリティ）の取り組みに関する目標や活動計画について、具体的に検討し推進するための社内横断的なタスクフォースも組成します。



マテリアリティの特定に向けて

「中計'21」において事業経営へのサステナビリティのビルトインを表明し、当社は即座にサステナビリティに関するステアリングコミッティを立ち上げ、社長および統括部門管掌役員によるマテリアリティの特定に向けた議論を開始しました。4月にはサステナビリティ委員会に移行し、2月から4カ月間にわたって計4回の討議を重ねました。5月には、本部長クラスを中心に、サステナビリティ推進のキーマンとなる幹部（計40名）が同じテーマで議論を行い、その内容を委員会の討議材料として加味しました。

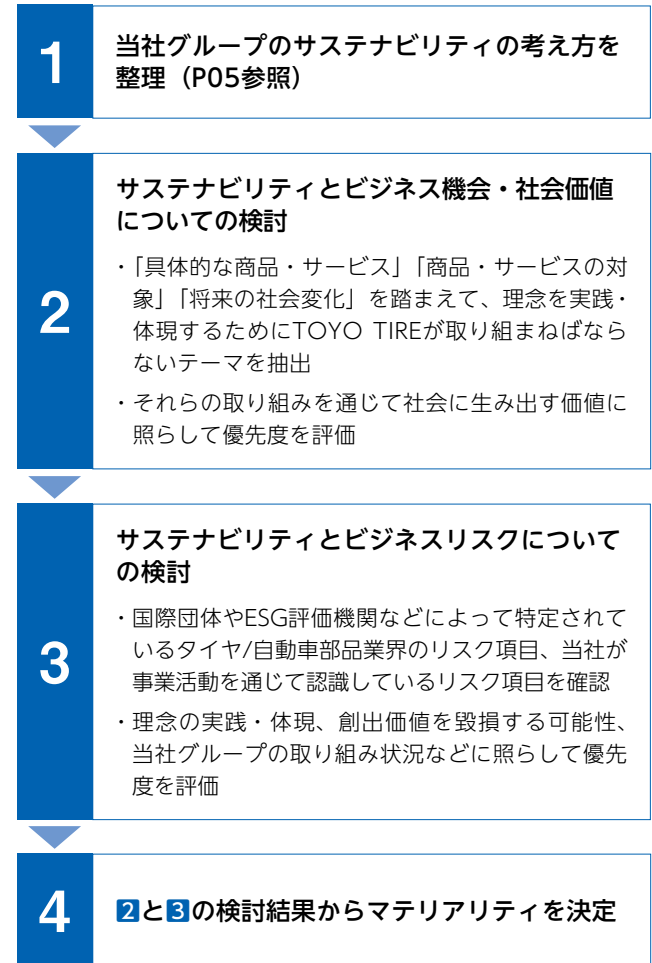
TOYO TIREのマテリアリティ

経営・事業においてサステナビリティを推進するうえでは、事業領域との関連範囲や社内のリソース制約などの観点から、優先して重点的に取り組む事項を特定することが重要となります。

当社は、2021年6月に、サステナビリティ委員会においてマテリアリティを決定し、7月の経営会議でこれを承認しました。マテリアリティの特定により、社内リソースを効果的に投下でき、社員一人ひとりの取り組むべき課題が明確になることで業務の動機づけと意識の統一が促されます。また、当社グループがどのような社会課題・社会要請に対応し、企業価値を向上させるのかを社内外に示すことで、ステークホルダーエンゲージメントの向上にもつながると考えます。

マテリアリティの特定プロセス

当社は次のプロセスによってマテリアリティを特定しました。



1 当社グループのサステナビリティの考え方を整理（P05参照）

2 サステナビリティとビジネス機会・社会価値についての検討

- ・「具体的な商品・サービス」「商品・サービスの対象」「将来の社会変化」を踏まえて、理念を実践・体現するためにTOYO TIREが取り組まねばならないテーマを抽出
- ・それらの取り組みを通じて社会に生み出す価値に照らして優先度を評価

3 サステナビリティとビジネスリスクについての検討

- ・国際団体やESG評価機関などによって特定されているタイヤ/自動車部品業界のリスク項目、当社が事業活動を通じて認識しているリスク項目を確認
- ・理念の実践・体現、創出価値を毀損する可能性、当社グループの取り組み状況などに照らして優先度を評価

4 2と3の検討結果からマテリアリティを決定

TOYO TIREのマテリアリティ

領域 1 価値創出

持続可能なモビリティ社会

1. 持続可能なモビリティ社会の実現に寄与する

豊かなモビリティライフ

2. 豊かなモビリティライフを支え、創造する

領域 2 価値創出を支える基盤

人財

3. 多様な人財の挑戦と働きがいを創出する

テクノロジー

4. 次世代モビリティの技術革新を続ける

領域 3 リスクマネジメント

気候変動

5. 全企業活動における脱炭素を追求する

サプライチェーン

6. サプライチェーンのサステナビリティを促進する

品質と安全

7. モノづくりの根幹（品質と安全性）を守り抜く

1. 持続可能なモビリティ社会の実現に寄与する
モビリティ社会が持続可能であって初めて、タイヤ・自動車部品メーカーのサステナビリティも確保されることを認識しています。「環境負荷ゼロ」「事故ゼロ」「移動の無駄ゼロ」といったサステナブルなモビリティ社会の確立に向けて、自社の役割（独自の製品・サービスを通じて貢献）を果たしていきます。
2. 豊かなモビリティライフを支え、創造する
モビリティ社会の持続可能性に必要な要素（環境対応、安全）を満たしつつ、人々がモビリティライフに求めるさまざまな期待の一端に、独自の製品やサービスを通じて応えていくことは、モビリティ社会の多様性を支える創造的付加価値であり、これを実現していくことが重要と考えます。
3. 多様な人財の挑戦と働きがいを創出する
タイヤ・自動車部品メーカーの中長期的な視点、独創的

で柔軟な発想、主体性と挑戦心を備えた人財が当社の求めている人物像です。加速度的に激変する不透明な経済社会の中で、当社の事業経営を支え、より高い付加価値を創出できる多様な人材の基盤を強固にしていきます。

4. 次世代モビリティの技術革新を続ける
当社から製品やサービスを通じて提供する価値が、新しい時代に求められるモビリティの進化を支えるものでなければなりません。これを実現していくために常に技術革新に取り組み、社会の要請に応えるテクノロジーの進化を続けていくことが重要だと考えています。
5. 全企業活動における脱炭素を追求する
世界、日本、経済界、業界が同じターゲットを共有し、脱炭素への取り組みを推進することに当社もベクトルを合わせ、全社を挙げて、この重要課題に取り組みます。製品・サービスを通じて環境負荷のないモビリティ社会の創出を目指すとともに、製造プロセスやサプライチェーン全体での脱炭素化を目指すほか、各種施策を事業上のコスト競争力にもつなげます。
6. サプライチェーンのサステナビリティを促進する
当社の事業において天然ゴムをはじめとする原材料のサプライヤーが持続可能でなければ、事業経営におけるサステナビリティは確保できないこと、また、真に豊かなモビリティライフは健全なサプライチェーンによって成り立つという認識のもと、サプライチェーン上の環境・社会課題を重要課題として位置づけて優先的に取り組みます。
7. モノづくりの根幹（品質と安全性）を守り抜く
どれだけ価値ある製品やサービスを生み出すことができて、品質や安全性という根幹が揺らげば、社会でその価値が認められ、意味を為すことは叶わなくなります。自社の過去の教訓を含め、いかなる仕事においても、すべてに優先して確かな品質・安全性を守ります。

マテリアリティへの取り組み（今後の進め方）

マテリアリティに紐づく活動テーマを明確化し、それを担うタスクフォースを設置して、方針、目標、活動計画（施策）を策定して実行していきます。それらの内容や進捗状況については、サステナビリティ委員会が定期的に検証、審議し、その結果にもとづいて指示・助言を行い、活動をブラッシュアップしていきます。

新中期経営計画「中計'21」とサステナビリティ

■「中計'21」で目指す姿

当社は2021年を起点とする5年間の中期経営計画をスタートさせました。

2025年までの「中計'21」の期間を通じ、グローバルベースで全機能を連携させることにより、不透明感が増している外部環境の変化に対して迅速、かつ柔軟に適應する力を強化していくことで事業計画を着実に進めていきます。

■当社主要市場について

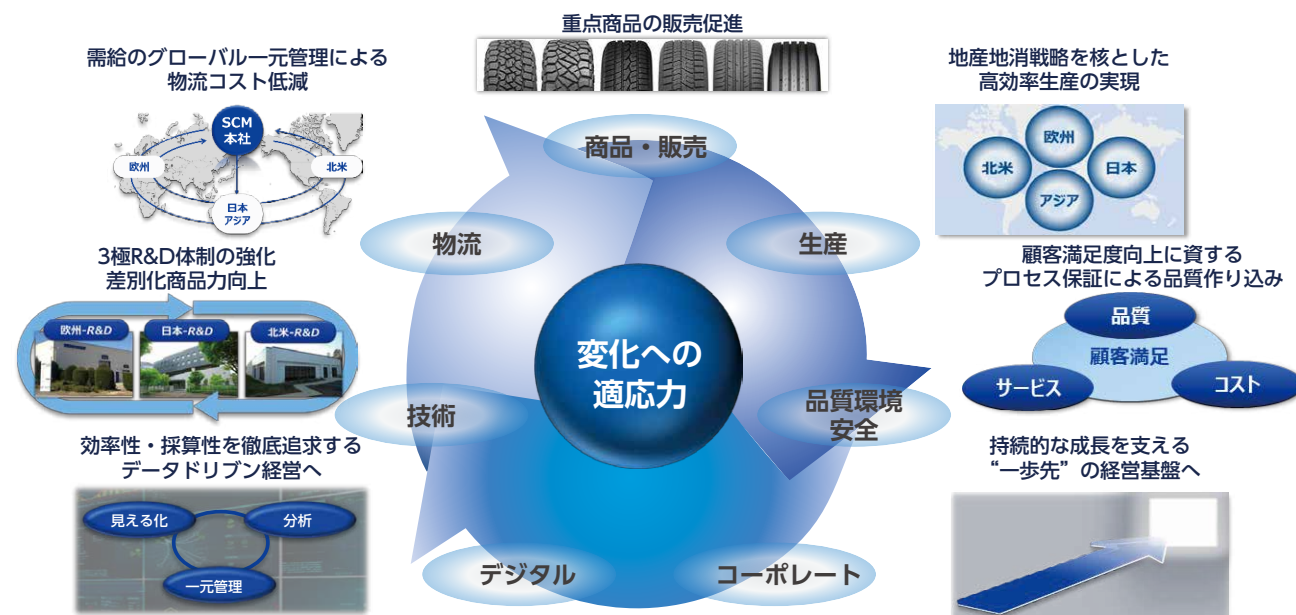
米国：2025年にかけて、自動車の保有台数、生産台数、

そしてEVやPHEVなど新車販売に占める電動化比率が増加し、車載構成ではSUVやピックアップ車両の増加が予想されます。北米向け販売本数の6割をSUV用タイヤが占める当社にとってさらなる増販を実現する余地があると同時に、電動化への対応が急務であると考えています。

日本：コロナ禍以前の水準に戻るには時間を要し、自動車保有台数、生産台数、タイヤ需要とも微減を予想していますが、人気のSUV車両比率や電動化比率は上昇を見込んでいます。

欧州：日本と同様の傾向にあります。環境規制強化により、自動車保有台数は2025年以降は減少に転じると予想しています。

グローバルでの全機能連携を通じ、変化へ迅速・柔軟に適應する力を強化



外部環境の認識



コロナ禍を経た消費行動の大幅な変化

- マインド** 外出回避・節約志向・対人接触回避
- 行動** EC/キャッシュレス購買・要求サービス変化



社会・環境価値×経済価値を両立させる取り組み加速

- 従業員・顧客満足を優先した取り組みに価値
- 顧客と生産者との協働により公益と経済価値向上を両立するトランスフォーメーションの加速



地政学リスクのさらなる高まり

- 米中覇権争いをはじめデカップリングの波は継続
- コロナ禍により加速する経済格差もポピュリズムを促進



省人化対応技術の進化と導入加速

- 労働人口の伸長減速を補うデジタル投資の加速
- データの質・量の拡大により、ヒトに要求される役割の高度化

■成長戦略

(技術)

- 高機能設計力：さまざまな要求性能を同時満足、両立させる技術の強化
- 顧客志向商品力：お客さまのインサイトを掘り下げ、一歩先の市場を捉えた差別化商品を具現化
- 次世代技術開発力：電動車の特徴を充足する基盤技術をベースに、転がり抵抗の低減、耐摩耗性の向上、静粛性といった環境配慮技術はもちろん、走る愉しさや斬新なデザインなど当社の独自性を兼ね備えた差別化商品を実現

(地域)

- 北米は徹底したユーザー起点のセールス・マーケティングを軸に、独自性ある商品企画、日・米・欧3極連携を生かしたR&D、独自工法による高品質生産、きめ細やかな販売を通じて事業価値を最大化
- 欧州はセルビア新工場の競争力ある生産体制と欧州R&Dの強みである原材料の技術基盤を生かした差別化商品、日本はSUVなど伸長分野を中心に独自の趣向性や高機能な商品など、地域特性を捉えた重点商品を展開

(生産・供給)

- 2022年に稼働するセルビア工場から、域内で調達した最先端材料、最新鋭設備を駆使した高性能商品を立地優位性の高い物流網を活用し、米国、欧州エリアに供給
- 日本工場は高付加価値品の供給拠点へと進化させ、地産地消と北米向け供給を推進
- 生産プロセス・品質管理データを可視化させ、生産基盤をさらに強化

■重要経営指標

効率性を重視した財務指標、成長と還元のバランスを意識した財務方針を設定しました。

財務指標

- 連結営業利益率：14%超
- 重点商品販売構成比率：55%超
- 連結営業利益：600億円
- ROE：「中計'21」の期間中12%以上

* 営業利益・利益率の目標達成に不可欠な新商品、基幹商品、差別化商品など、当社の「強み」を具現化するタイヤ商品カテゴリー

財務方針

- 設備投資計画：設備の維持・更新投資+成長投資で5年総額1,940億円
- 株主還元：目標ROEを念頭に置きながら、配当性向30%以上を継続

■「中計'21」のスタートにあたって

販売部門

差別化され、魅力を備えた重点商品を核に、マーケティング・技術開発・商品企画・プライシングといった機能と連携し、当社だからこそ提供・提案できる付加価値によって各市場での存在感を高めていきます。

技術部門

日・米・欧のR&Dセンターがそれぞれの機能を最大限に発揮し、かつ相互に連携することで、基本性能および顧客志向商品力の強化と商品開発のスピードアップを図ります。さらに、カーボンゼロ社会や電動車両の拡大を見据え、未来の要請にしっかり応えられるよう技術の進化・高度化に取り組みます。

生産部門

原理原則・現場現物にもとづいて、コスト低減に挑戦するとともに、確かな品質・安全を強い意志で守りながら、重点市場へ重点商品を柔軟に供給できる体制を構築し、お客さまの需要に応じていきます。環境対応を強化し、カーボンゼロ社会の実現にも貢献します。

事業/コーポレート/品質環境安全部門

グローバルに最適な調達の推進、戦略的な商品企画とロジスティクスなど、事業の上流から下流に至る競争力を高めます。コーポレートの各基盤機能の専門性の向上、人財基盤・人財育成の充実を図るとともに、企業として社会の持続可能な発展を支える役割を果たしていきます。

デジタルイノベーション部門

グローバルでオペレーションモデルを構築し、業務の効率化や生産性を向上させるとともに、蓄えたデータを活用して経営指標や戦略につながる活動を推進します。

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応、そして、サステナビリティの追求

新型コロナウイルス感染拡大により、地域間の人の移動は制限され、グローバルにまたがるサプライチェーンの分断をはじめ、世界経済は大きなマイナスインパクトを受けて、企業活動にもさまざまな変容が求められました。当社グループは、従業員とその家族、関係先の安全と健康を第一優先とすること、また、事業を継続して社会に役立つことを方針として施策を打ち出し、未経験のパンデミックに対峙してきました。2021年8月現在、未だにコロナ禍の収束は見えませんが、この不可逆的な状況の中で、2020年以来、社会のサステナビリティを見据えつつ、自社のサステナビリティをも守り抜くべく、取り組んできた足跡があります。

感染防止対策と事業継続対応

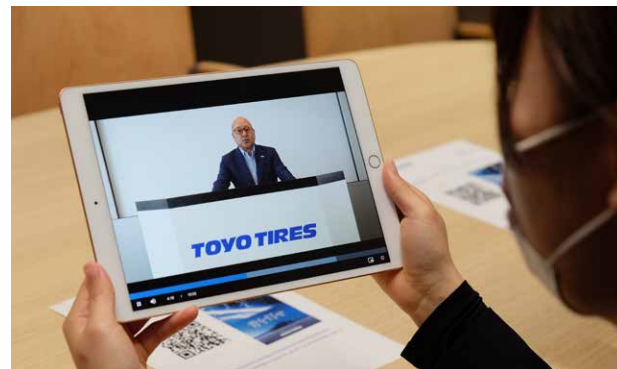
当問題は、当社が危機管理規程に定める「重大な感染症・伝染病」事象に該当することから、2020年1月に開催した緊急対策会議を経て、2月より緊急対策本部を設置しました。政府や自治体の要請に協力しながら、各方面より必要な情報を収集し、対応の議論を重ね、局面ごとに感染拡大防止策を展開、徹底しています。従業員に感染の疑いが生じた場合には、報告を求めるとともにプライバシーと情報管理を厳重に行い、社内拡散の有無を確認するなど速やかに対応しています。

3月からは、社長が各機能組織の責任者である統括部門管掌を集め、事業への影響や各国・地域の情勢を確認し、事業経営にかかわる方針や対策を検討する幹部会議を毎朝開催しています。

当社グループでは、組織機能の維持と従業員の安全を確保する就業体制、サプライチェーンとの連携を含め事業継続を図るための諸対策といった、内部のリスクマネジメントと対外的な事業活動の両面において、全社を挙げた機動的な対応を図っています。

1 三密回避を前提にあらゆる行事を刷新

- 2020年3月に開催した定時株主総会では、感染拡大リスクを最大限抑制することを方針とし、アルコール消毒や適切な換気・空調など場内の予防措置はもちろん、株主の皆さまに丁寧な説明を行ったうえで、規模縮小と時間短縮の運営を徹底しました。
- 同4月の入社式は集合形式での開催を取りやめ、新入社員は録画収録した社長からの訓示をモバイル端末で動画視聴するという初めての手法を採用しました。

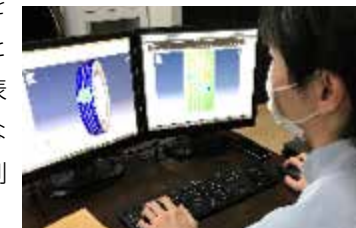


- 同8月の創立75周年記念式典は、通常600名収容の本社大ホールに本部長以上の幹部24名のみがソーシャルディスタンスを確保して臨席し、従業員はオンラインでリアルタイムに中継される式典を各拠点や自宅から視聴しました。
- 毎年末にステークホルダーの一角である報道機関の記者の皆さまと、一年の総括と翌年の展望に関する懇談会を開催しますが、同年はWEB会議システムによる完全リモート形式で実施しました。よりの確なガイダンスと丁寧な対話を心がけ、参加された30名の方々から高い満足度を得ることができました。



2 非常時体制の中で事業を止めない

- 2020年4月に史上初の緊急事態宣言が日本政府より発出されるにあたり、政府から表明された宣言の趣旨を踏まえ、当社はこれに全面協力する方針を決定しました。業務継続に不可欠な一部の出社等を除き、本社を含む対象地域の事業所を閉鎖して在宅勤務とすることを対外発表し、即座に全面的なリモートワーク体制に入りました。
- 東日本大震災時の教訓から、技術開発を止めないためのインフラを整備してきたこともあり、コロナ禍においても、エンジニアは自宅に必要なデータにアクセスし、必要なシミュレーションや設計業務を滞りなく進めることができ、社会的にも先行事例として注目され、各種報道で取り上げられました。



- 事業継続の要である物流、生産部門では、入構時のマスク着用・検温・消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保など構内での三密回避の徹底、毎朝礼時に対策徹底を周知するなど、操業を止めることのないよう、常時緊張感を持って事業に従事し続けました。コロナ禍にあっても、自動車産業は生活に必要な物資を運ぶインフラとして休むことなく動き続けており、このライフラインを支えるため、お客さまに商品を届けるべく現場で尽力しています。



3 柔軟性を持ってWITHコロナに対処

- 感染状況を踏まえて発出される政府方針にもとづき、地域ごとに異なる対応が求められますが、当社は適宜、行政から示される接触率を基準に、出勤率の上限設定やフレックス勤務・時差通勤の推奨などフレキシブルに就業体制をコントロールしています。



- オフィスや食堂・手洗い場でのソーシャルディスタンス確保はもとより、アクリルボードによるパーティションの設置や分散利用、音楽アナウンスによる定期的な換気の励行など、行動変容を進めました。



- 学生の就職活動に対する混乱や不安を払拭すべく、リクルート方針・計画について、早期にプレスリリースを通じて告知しました。対面型の会社説明会や面接を中止し、オンライン形式に切り替えるとともに、対話の機会や所要時間を通常より多く確保して丁寧なコミュニケーションを図りました。



4 地域社会にできることを少しでも

- 医療体制強化の必要性に賛意を示し、これを支えるために地域経済団体が創設した基金に寄付金を拠出したほか、最前線で対策に従事する家庭の児童が孤立しないように巡回見守りを兼ねた配食・学習支援などを行う団体に寄付を行い、支援しています。また、公的施設での有効活用が見込まれる非接触型体温測定器を地域の自治体に寄贈しました。



- 最前線で治療・看護にあたる医療従事者の方々に、手作りの温かい料理をデリバリーする有志による企画「Smile Food Project」を支援しています。



継続的な経営トップからのメッセージ発信

当社では、隔月発行の社内報を通じて、あるいは創立記念式典や新年祝賀式典といった社内行事の場で、経営トップが役員・従業員に対して意思のベクトルを合わせるべく、メッセージを随時発信しています。また、これに限らず、都度重要な局面においては不定期ながら、Eメールを通じて頻度の高いメッセージ配信を行っています。

今般、新型コロナウイルス感染拡大を受け、ステークホルダーの一つでもある従業員に対し、事業経営を支える奮闘への謝意を伝えるため、あるいは意識の鼓舞や情勢認識の共有のため、社長からは努めて積極的な意思伝達、コミュニケーションが展開されています。

以下、2021年8月に迎えた創立記念式典での社長メッセージを一部抜粋、ご紹介します。



第76回創立記念日に際して（社長祝辞より抜粋）

～今回、未曾有のパンデミックに見舞われ、社会全体が混乱し、これまでの生活様式も変容を求められ、戸惑いがありました。見えなかったものが見えた、ということも事実です。

当社でも、一部の地域では製造拠点の一時閉鎖が求められるなど、製品の生産・供給に支障が出たほか、感染拡大を防止するために事業拠点の閉鎖も余儀なくされましたが、即座に全面的な在宅勤務に切り替えるなど、過去に例のない対策をしながら、事業を継続する努力を続けました。

一方、米国においては、タイヤ事業が人や物の移動を支えるために不可欠なものであるとして「エッセンシャルビジネス」と認められ、当社グループが手掛けている事業の社会的責任の大きさを再認識する機会にもなりました。

コロナ禍を経て、我々自身の事業の存続、つまり当社自身のサステナビリティを守る局面、一方、当社の存在が社会のサステナビリティに寄与する局面、この双方を体験したといえます。

これは、今、企業経営に求められているサステナビリティを考えるうえで、根幹的な体験だと私は感じています。

世界各地に多様な従業員一人ひとりが意欲を持って働ける職場があり、また、創意工夫の中で技術イノベーションが生まれ、健全な環境が確保された場所から原材料を調達し、環境負荷を抑えた工場で独創的な製品を生み出す。そして、お届けした製品を使ったださるお客さまが豊かに、幸せになる。

内なる基盤と外に創出する価値、内と外、会社と社会がしっかりバランスよく補完し合いながら、よりよい世界をつくっていく。シンプルに言えば、それがサステナビリティの実現だと私は考えています。

当社は、経営の中にサステナビリティ、ESGの考え方をビルトインしていくことを「中計'21」で宣言しました。サステナビリティは、お題目として置いておくのではなく、真に事業に統合していかねばならないということです。

サステナビリティは、これまで排出してきたCO₂をいかに減らしていくか、といった、過去の副産物、遺物との戦いという側面もありますが、見方を変えれば、企業の行動、社員の行動が変わることで、未来を変えていく活動であるという考え方もできます。～

TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- 技術の高機能化により、多様な人々の社会参加を可能にするモビリティの普及に貢献する
- 製品・技術の高付加価値化を追求し続け、モビリティの進化に貢献する
- 技術イノベーションにより、気候変動による影響が生じた社会への適応、あるいは影響の緩和を目指すモビリティ業界の取り組みに貢献する
- 資源活用の最適化、および製品耐久性の向上により、地球上の持続可能な資源循環に貢献する
- 製品使用時の安全啓発活動や整備技術の向上支援により、安心安全なモビリティ社会の実現に貢献する

取り組むべき課題

*はマテリアリティを示す

- 徹底した顧客志向にもとづく製品品質の確保 (*)
- 気候変動への適応、緩和への取り組み (*)
- 技術系人材の育成 (*)

TOYO TIREは、事業環境において、気候変動へ対応する製品・サービスへの需要増加や規制の強化、当社グループの製品・サービスの普及エリアのグローバル化、消費者の多様化などがさらに進むことを想定しています。そうした事業環境の変化に対応するため、次世代モビリティ社会に対応した製品・サービスの開発・提供、そのための技術開発・材料開発の強化、品質向上、顧客ニーズに対応し続ける人材の育成が

重要と考えています。

取り組み方針

「高い品質と安全性を有し、社会に役立つ製品とサービスを提供」することをモノづくりの原則に掲げ、製品の安全に関する基本理念と行動基準を「TOYO TIREグループ製品安全に関するグローバル方針」に明示しています。研究開発面では環境への負荷を最小限にとどめる製品サービスの開発のほか、品質安全面ではISO9001およびIATF16949（旧ISO/TS16949）をベースとした品質マネジメントシステムを運用し、リスク対策を講じています。

品質向上の取り組み

■ 開発・生産プロセスの向上

TOYO TIREはモノづくりにおいて、事業プロセスの上流で品質向上を達成することが重要と考えており、市場投入した製品・サービスに対する品質のみならず、開発・生産プロセスにおいても質の向上を目指しています。

当社グループが新規に開発している製品については、製品企画から生産準備段階に至るまでの間、その節目節目で行われるデザインレビューを品質保証部門がチェックし、製品および製造プロセスに対して確実な品質設計がなされるように活動しています。

また、当社タイヤ技術センターでは、業務内で発生する可能性のあるリスクとしてヒューマンエラーや不正を防止するために、定型業務を自動的に処理するソフトウェアであるRPA (Robotic Process Automation) による業務効率化の検証、本格的な導入を順次進めています。2019年末からは庶務業務のほか、設計業務にまでその対象範囲を広げています。2020年は4個の業務への導入によって929時間の削減が可能となり、導入より累計1,194.5時間の工数削減が実現しました。

■ 各国の品質規格への対応

気候変動リスクの高まりや、新興国を中心とした人口増加と経済成長によるモビリティの需要拡大などを背景に、自動車の燃費の向上やCO₂排出量の削減を促進するため、世界各国・地域で性能・環境品質に関する制度や規制の導入が急速に進んでいます。そうした複雑化する各国の品質関連法規に漏れなく対応することで、当社グループ全体で品質規格への対応強化を図っています。当社が開発するタイヤの実験および評価を行う国内4拠点では、ISO/IEC17025（試験所および校正機関の能力に関する一般要求事項）に適合した試験運営を実施。2013年の初回認定以降、試験精度や信頼性の向上に取り組んでいます。

また当社グループでは年に1回、タイヤ、自動車部品の各事業において、国内外の生産拠点の品質保証責任者・関係者が一堂に会するグローバル品質保証会議(Global Quality Management Committee: Global QMC) をそれぞれ開催しています。本会議では、各拠点における製品品質、工程の品質システム改善、お客さま(お取引先) から要求されている物流品質、サプライヤー品質に関する取り組みなどを共有し、議論しています。

製品を通じた社会課題の解決

■ 多様な人々の社会参加を支える

日本をはじめとする先進国では、急速に進む人口減少や高齢化、あるいは自然災害などにより生じる交通弱者への対策が課題です。TOYO TIREは製品・サービスを通じて、多様な人々の社会参加を支えるモビリティ社会に貢献しています。例えば、当社グループが生産するトラック・バス用タイヤは世界の物流網や公共交通網を支えています。当社製品の耐摩耗性、低燃費性は、取引先や利用者の方々から高い評価を得ており、今後も多様化するドライバーや乗車する皆さまの安全で快適な移動を実現する製品を提供していきます。

■ 顧客ニーズの高度化への対応

社会環境の変化とともに、モビリティにかかわる人々の価値観や当社グループに対するニーズも高度化しています。当社グループはステークホルダーから要望のあった課題を解決し、タイヤメーカーならではのメンテナンス・ソリューションの構築を進めています。

当社では、運輸車両の個別運行状況に応じたタイヤの状態変化や走行環境状況を自動的に収集・蓄積するシステムを開発し、運輸車両に使用されるトラック・バス用タイヤの使用状態を推定するモデルを構築しました。今後は運輸業向けのビジネスモデルとして確立していくための検討を進めていきます。

課題解決のほかにも、新しい気づきや喜びを提供することを目標とした製品開発に取り組んでいます。当社が開発した近未来型エアレスコンセプトタイヤ「noair (ノアエア)」は、ガソリンスタンドのセルフ化や電気自動車の自宅充電、カーシェアリングの普及など、モビリティ社会の新たなニーズに対応するため、メンテナンスフリーの追求とスペアレスソリューションの具現化を目指しています。noairは2017年に、エアレスタイヤとしては業界に先駆けて、乗用車装着での高速走行が可能なレベルへ到達し、製品技術を確立させました。現状はエアレスタイヤに関する法制度が整っておらず、一般公道での走行が認められていないため、小型モビリティへの装着を想定し、実用化へ向けた取り組みを進めています。



■ 気候変動に対応する

モビリティ業界では、低燃費・低排出ガス技術の向上や、エンジン車に代わる次世代モビリティの開発など、今後想定される気候変動のさまざまな影響に対応する技術開発に積極的に取り組んでいます。当社も、エネルギーロスを抑制する素材加工技術や低燃費タイヤ、次世代モビリティ用自動車部品などの開発に取り組んでおり、それらの製品をグローバルに展開することで、モビリティ業界における気候変動対応に貢献しています。

■ 資源枯渇への対応

多くの天然資源には限りがある中、気候変動や人口増加がもたらす資源不足の解決は社会の持続可能な成長に不可欠です。当社は、新機能性ゴムや持続可能な原材料(サステナビリティ材料)などの次世代材料の研究や耐摩耗性能の高い素材・製品の開発など、設計段階から各工程での省資源化に取り組んでいます。例えば、当社独自技術である「Nano Balance Technology (ナノバランステクノロジー)」を用いて資源特性を最適化することで、高い耐摩耗性能を維持しながら大幅な低燃費化を実現する開発プロセスを活用し、製品の長寿命化による省資源化に貢献しています。

技術系人材育成

TOYO TIREは、モビリティ改革の中で市場環境が激変すると予想される将来を見据え、困難や危機を持続的な成長へのチャンスに変えていくプロフェッショナル人材の育成に力を入れています。当社グループの屋台骨である技術革新を支える人材の育成においては、基礎知識教育、社外交流、技術の伝承に重点を置き、教育・研修に取り組んでいます。

TOYO TIRE株式会社では、全社の階層別教育を通じて研究開発に重要な資質である「論理的思考・ファシリテーション力」や顧客ニーズ思考をベースとした「課題解決力・イノベーション力」を備えた人材の育成を目指しています。また、技術部門では独自に「技術専門性」を習得するための若手教育を実施しており、毎年、各組織のミッションを達成するための人材育成を進めています。2020年からは、技術部門での教育カリキュラムにSDGsの講座を設けました。講座では、グループワークを交えながら、事業を取り巻くさまざまな社会課題を解決していくために技術開発が担う役割を認識する内容としています。生産部門においても品質管理担当者の検査技能の向上や、複数の作業に対応するためのオペレーターの能力開発に力を入れています。

TOPICS

人工知能 (AI)・デジタル技術を活用した タイヤセンシング技術 コンセプト発表



モビリティ社会が100年に一度の変革を迎える中で、自動車用タイヤには、車両の運行管理やメンテナンス支援を行うための情報提供機能が求められていると当社は考えています。そこで、路面と接する唯一のパーツであるタイヤを情報取得デバイスととらえ、活用することで、新たな付加価値を創造する構想を進めています。その中で、走行中のタイヤパフォーマンスを可視化する、タイヤセンシング技術を開発しました。タイヤに取りつけたセンサーから、路面や摩耗状態を検知してパフォーマンスを推定することで、走行中タイヤのグリップ力の現状をデータとして把握、表示することができるようになります。これは走行している路面状態に求められるタイヤ性能と、走行中のタイヤが持つ「タイヤ力¹⁾」を発揮できているかの可視化を実現します。現在は当社のタイヤテストコースで実車装着・実路走行を実施し、リアルタイムでのデータ収集を進めています。

今後も「タイヤセンシング技術」を用いてさらなるモビリティ進化の実現に寄与できるよう外部との共創を進めます。

*1 タイヤからインプットされる空気圧や温度、路面判別、荷重、摩耗、異常といった情報から推定される、実際のタイヤパフォーマンスを指す



可視化された「タイヤ力」のイメージシミュレーションによるCG再現

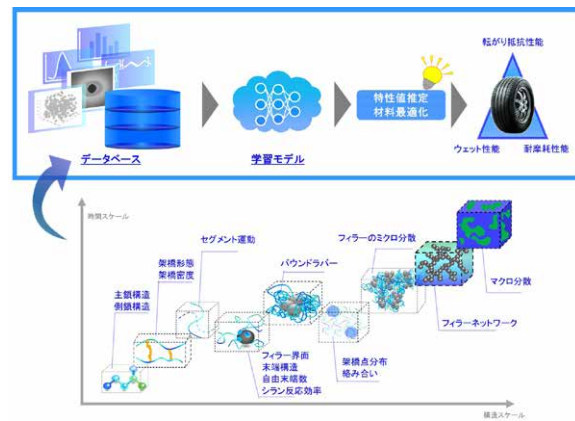
ゴム材料基盤技術の進化



材料開発領域においても、AIや機械学習が活用され始めるなど、目まぐるしい変化が訪れています。当社では独自のゴム材料開発基盤技術「Nano Balance Technology (ナノバランステクノロジー)」の継続的な技術革新に取り組んでおり、その一環として、新たにマテリアルズ・インフォマティクス(以下、MI)²⁾を利用した、ゴム材料の特性予測技術や配合設計支援技術を開発しました。

当社では、資産としてストックした既存データをベースに、2018年よりMI技術を用いた配合と物性の予測技術の検証を開始し、技術精度の向上や効率化に取り組んできました。今後は保有データをフルに有効活用できる環境整備、さらに従来にない視点での解析方法や予測データを用いた開発を進め、「高性能な製品開発」と「開発時間短縮・コスト低減」の両立を図っていきます。

*2 AIなどを用いることで、従来手法に比べ、新規材料や代替材料の探索などを効率よく行うことが可能となる技術



タイヤ安全啓発活動を実施



当社グループでは、安全なモビリティ社会を支えるタイヤを製造・販売する企業として、ドライバーの皆さまがタイヤを適正に使用いただくよう啓発する取り組みを大事な使命の一つであると考えています。

また、コロナ禍に遭遇し、移動手段として自動車の利用ニーズは高まっており、定期的なタイヤの空気圧点検や雨天時の走行における注意など、改めて安全への意識を高めていただく必要があることから、当社および国内販売子会社である株式会社トーヨータイヤジャパンは、昨年に引き続き、タイヤ安全啓発活動を展開しています。

2020年はコロナ感染症予防対策を実施のうえ、全国の大型商業施設4会場にて実施し、500名近くの一般ドライバーの方が参加されました。当社が独自にソフト開発したドライブシミュレーターを用いて、タイヤの溝深さの違いによる雨天時の制動距離の比較、タイヤの空気圧の違いによる操縦安定性の比較、ハイドロプレーニング現象が発生した際の走行などを体験いただきました。体験終了後のアンケート結果では、96%の皆さまから「タイヤの安全に対する意識が高まった」との回答をいただきました。

これからも、タイヤへの関心をさらに高め、タイヤを適正に使用いただくよう啓発する取り組みを継続的に行っていきます。



ドライブシミュレーターの様子

TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- 生産拠点におけるハード（機械・設備）の更新やソフト（運用方法）の改善を推進することで、水、エネルギーを含む地球上の資源利用効率の向上に貢献する
- 生産拠点において使用するエネルギーに占める再生可能エネルギー割合を増加することで、地域の再生可能エネルギー利用の促進に貢献する

取り組むべき課題

*はマテリアリティを示す

- 気候変動への適応、緩和への取り組み（*）
- 水リスク低減への取り組み
- 資源循環の取り組み

気候変動による影響が深刻化する中、モビリティに対する社会的要請はますます高まっています。モビリティ事業を事業経営の中核に据えるTOYO TIREにとって、気候変動への対応は当社グループの成長を左右する最重要課題であると認識しています。パリ協定が掲げる長期目標の達成に向けた温室効果ガスの排出削減はもちろんのこと、水リスクの低減、な

らびに資源循環の実現なども、現代社会のみならず将来世代に対する責任であり、当社グループのサステナビリティのために取り組むべき課題と考えています。

取り組み方針

「TOYO TIREのSDGs」の達成に向けて取り組みを着実に進めるための指針の一つとして「地球環境に関するグローバル方針」を策定しました。国際規範の内容を支持し、予防原則に則り、バリューチェーン全体で気候変動など世界が直面する環境課題の解決に貢献していきます。

気候変動への対応

■ 気候変動による機会とリスク

TOYO TIREは、気候変動による機会とリスクを重要な経営課題と認識しています。

気候変動への対応については、2021年7月にサステナビリティ委員会のもとに「脱炭素タスクフォース」を設置し、目標・ターゲット、活動計画、KPIなどを協議しています。具体的には、CDP¹⁾の気候変動に関する質問書や気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)²⁾の最終報告の内容を参考に、企業が取り組むべき気候変動対策の検討を進めています。そして国連の気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change : IPCC) をはじめ、さまざまな研究機関から公表されている気候変動の影響予測結果から、当社グループが企業活動を続けていくうえでの、気候変動に起因する中長期の事業機会、物理リスク、移行リスクについて、整理も進めています。

一方で、当社グループは気候変動影響を機会ととらえ、低燃費製品の開発、販売により利益を得ています。また、各国の環境規制強化へのリスクに対しては、燃料転換や設備のエネルギー効率の改善を進めるなど、対策に着手しているものもあります。

今後は、整理した機会およびリスクの優先順位づけ、科学的根拠にもとづくシナリオを用いたビジネスインパクトの評価を行い、長期目標の設定を行います。

*1 気候変動など環境分野に取り組む国際NGO。企業の二酸化炭素排出量や気候変動への取り組みに関する情報について質問書を用いて収集し、評価、開示している
*2 金融業界における気候変動課題への対応について議論することを目的に、2015年に金融安定理事会 (Financial Stability Board : FSB) によって設立された

経営会議

サステナビリティ委員会

指示、助言 ↓ 具申、報告 ↑

脱炭素タスクフォース

役割	気候変動対応に係る方針・目標設定、実行に関する具体的な検討および推進
リーダー	環境安全衛生統括役員
メンバー	関係する部門から選抜
サポート	ESG推進室、経営戦略室、経営管理部、DX・システム統括部門

■ エネルギー消費量の削減

当社グループは気候変動の緩和に貢献するため、組織内外において事業活動に要するエネルギーの効率的利用によるエネルギー消費量の削減を進めています。また気候変動への適応あるいは緩和に貢献する新製品・新技術の開発に取り組んでいます。

TOYO TIRE ZHANGJIAGANG CO., LTD. (中国) では、

生産工程で最もエネルギーが必要な加硫工程における電力使用量を削減するため、計画的に設備の改良を行っています。2019年の送風用電力量50%削減に続き、2020年は油圧装置のインバータ化により加硫工程全体で電力使用量を8%削減することができました。

■ 組織内のエネルギー消費量（3年間）

	2018年	2019年	2020年
総量（千GJ）	7,473.0	7,346.1	6,777.4
地域別			
日本	4,213.8	3,991.7	3,594.3
米国	1,725.0	1,810.0	1,704.2
アジア（日本を除く）	1,534.2	1,544.4	1,478.9
供給源の種類別（千GJ）			
非再生可能エネルギー源由来燃料	4,927.8	5,065.8	4,662.4
再生可能エネルギー源由来燃料	138.3	2.91	0.44
購入電力量	2,082.9	1,963.3	1,818.8
【参考】購入電力再エネ率*	-	15.6%	15.7%
購入蒸気量	324.1	314.2	295.8

*再生可能エネルギー源には、地熱、風力、太陽光・熱、水力、バイオマスなどが含まれる
 ※2019年に当社仙台工場の熱エネルギー源を廃タイヤから天然ガスに転換しました

■ 製品（低燃費タイヤ）によるエネルギー必要量の削減

	2018年	2019年	2020年
エネルギー削減量（GJ/Km）※推定値	186.7	169.2	253.7
【参考】低燃費タイヤ生産比率（%）			
PCR（乗用車用タイヤ）	28.6	20.7	19.5
TBR（トラック・バス用タイヤ）	25.3	21.0	22.4

■ 組織のエネルギー原単位

	2018年	2019年	2020年
発熱量/売上高（GJ/百万円）	19.0	19.5	19.7

■ 温室効果ガス（GHG）の削減

温室効果ガス（GHG）の排出は気候変動の主な原因とされており、当社グループでは組織内外での事業活動および製品を通じた効率的なエネルギー利用により、GHGの削減を進めています。

生産量の増加とともにエネルギー使用量も増加しますが、スコープ1、2への対策としては製造拠点の燃料転換や設備更新を進めています。TOYO TIRE (ZHUCHENG) CO., LTD. では、冷却水循環装置の温度設定の変更や暖房への排蒸気の再利用など省エネ策により、2020年はCO₂排出量を年間約655トン削減しました。

またスコープ3への対策として、低燃費タイヤなど自動車のCO₂排出量削減に寄与する研究開発を進めています。

■ 温室効果ガス（CO₂）排出量

	2018年	2019年	2020年
スコープ1総量（千t/CO ₂ e）	313.3	296.3	263.8
地域別			
日本	226.1	204.7	180.7
米国	53.6	57.8	51.8
アジア（日本を除く）	33.7	33.8	31.3

	2018年	2019年	2020年
スコープ2総量(千t/CO ₂ e)	313.0	294.6	271.6
地域別			
日本	99.2	70.4	57.1
米国	86.7	91.2	86.8
アジア（日本を除く）	127.2	133.0	127.7

* 第三者検証済みデータ

■ CO₂排出原単位

	2018年	2019年	2020年
スコープ1+2/売上高（t-CO ₂ /百万円）	1.59	1.57	1.56

水リスク低減への取り組み

TOYO TIREは、水の利用が人間の生活と福祉に必要な不可欠であり、国連により人権として認められている権利であり、企業活動における水リスクが経営課題の一つであると認識しています。

当社ではCDPの水に関する質問書の内容を参考に、企業が取り組むべきウォーターセキュリティ対策の検討を進めています。当社グループは世界資源研究所のAquaduct（アキダクト）が開示しているAquaduct Water Risk Atlas（アキダクト・ウォーター・リスク・アトラス）を用いて、製造拠点の周辺において事業活動に対する水関連インパクトの特定を行い、インパクトの大きさに応じた効率的な水利用によって取水量・排水量の削減に取り組みます。また今回の評価で、現時点で水供給量が季節により変動するリスク、干ばつによる水不足のリスク、地下水が枯渇するリスク、および周辺地域で飲料水が確保できないリスクが高い地域における操業がないことを確認しています。

そのほか、現時点では当社グループにおいて、特に脆弱性が高いと専門家が認める水域や、国内または国際的に指定された保護地域など、生物多様性の観点から高い価値のある水源、地域コミュニティや先住民族にとって高い価値や重要性があると認められている水源からの取水、およびそうした水域、水源への排水を行っている事業拠点が存在しないこ

とを確認¹しています。なお現時点で当社グループが報告するのに十分な精度の情報を得ることが困難な影響に対しては、今後水リスクの高まる恐れがあるエリアを優先して現状把握に努めます。

* 特定方法：以下の情報を用いて特定
 ラムサール条約湿地 (Ramsar Sites Information Service)、世界遺産自然遺産 (UNESCO-World Heritage Center)、自然環境保全地域 (環境省)、国指定文化財等天然記念物 (文化庁)

事業活動（製造）に対する水関連インパクトの特定

特定方法：
 2021年6月末時点の「アキダクト・ウォーター・リスク・アトラス」（世界資源研究所）による評価

評価対象地域：
 当社グループが製造拠点を置く15の地域

評価結果：
 諸城市（中国）周辺では、水の需要者の規模や水の供給量の年変動、周辺の排水処理インフラの整備状況などから、現時点でこの地域における水関連インパクトが非常に大きいと評価された。また、Chon Buri県（タイ）周辺でも、水の需要者の規模、過去の周辺河川の氾濫状況、周辺の排水処理インフラの整備状況などから、現時点でこの地域における水関連インパクトが大きいと評価された。また、2030年の予測結果として、この先も安定した経済発展が進む場合、水需要が諸城市（中国）およびGrad Beograd州(セルビア)の周辺では現在の1.4倍、Perak州(マレーシア)周辺では現在の1.7倍に増加する見込みと評価された。

■ 取水量・排水量の削減

当社グループは主に製造拠点において、ボイラー設備、部品処理施設、生産部品の冷却、クーリングタワー（冷却塔）、厚生施設等で、地方自治体の水道や他の公営・民間水道施設、および地下水を使用しています。取水・排水に関しては、製造拠点ごとに事業規模や取り扱う製品などの状況に応じて自主目標を設定し、各工程で使用した水を極力循環再生するように設備改善を進めています。

■ 取水量

	2018年	2019年	2020年
すべての地域からの総取水量(千KL)	3,808.3	3,737.3	3,399.9
取水先の種類別(千KL)			
地表水	0.00	0.00	19.5
地下水	2,823.5	2,726.8	2,511.6
第三者の水	984.4	1,010.5	868.7

水ストレスを伴う地域からの総取水量(千KL)	2018年	2019年	2020年
取水先の種類別(千KL)			
地表水	-	0.00	0.00
地下水	-	86.1	76.1
第三者の水	-	1.10	1.11

* 第三者検証済みデータ

エネルギー、水の使用状況、GHG等重大な大気排出物の状況、廃棄物等の状況、および各データの集計範囲、集計期間、算定条件・根拠等、詳細についてはWebサイトをご確認ください。

■ 排水量

	2018年	2019年	2020年
すべての地域からの総排水量(千KL)	2,373.6	2,194.8	2,022.2
排水先の種類別(千KL)			
地表水	1,631.4	1,525.0	1,475.3
第三者の水	742.1	669.7	546.9

水ストレスを伴う地域からの総取水量(千KL)	2018年	2019年	2020年
	-	86.9	77.0

* 第三者検証済みデータ

※現時点で排水している水はすべて淡水（総溶解固形分濃度が1,000mg/L以下の水）

第三者検証について

TOYO TIREグループでは開示する情報の正確性、信頼性を確保するため、2020年の実績データに対し、第三者機関による検証を受けています

● 検証対象範囲：TOYO TIRE株式会社および関係会社のうち22事業所¹におけるエネルギー起源CO₂（敷地外移動体を除く）スコープ1総量、スコープ2総量、取水量総量、取水量内訳、排水量総量、排出量内訳、水消費量総量

* TOYO TIRE株式会社（本社、仙台工場、桑名タイヤ工場、桑名自動車部品工場、兵庫事業所明石工場、基盤技術センター、タイヤ技術センター、自動車部品技術センター、タイヤテストコース）、福島ゴム株式会社、東洋ソフラン株式会社、綾部トーヨーゴム株式会社、オリエント工機株式会社（本社、仙台支社）、TOYO AUTOMOTIVE PARTS (USA), INC., TOYO TIRE NORTH AMERICA MANUFACTURING INC., 東洋橡塑(広州) 有限公司、通伊欧輪胎張家港有限公司、通伊欧輪胎(諸城) 有限公司、SILVERSTONE BERHAD、TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHD、TOYO RUBBER CHEMICAL PRODUCTS (THAILAND) LIMITED

● 検証期間：2020年1月-2020年12月
 ● 検証基準：ISO14064-3:2006、関連法令、および検証機関の手順による
 ● 第三者機関：SGSジャパン株式会社

資源循環の取り組み

TOYO TIREは、グローバルに事業を展開する製造業の社会的責任として、資源を消費する社会から、資源が循環する社会への移行に貢献することを使命と考えています。

当社グループは、生産規模の拡大とともに使用する原材料も増加していますが、調達段階においては主原料である天然ゴムをはじめ、事業成長に欠くことのできない品質・量を兼ね備えた原材料の安定的かつ持続的な確保に努める一方、新素材の研究開発や材料の利用効率を高める製品設計、生産工程の改善を進めています。

材料の利用効率を高める取り組み、最終処分量を削減する取り組みとして、東洋ソフラン株式会社では樹脂製品の製造過程で発生する不良品やロス部分(成形工程で発生するカッター部分)を、再び材料として100%再利用¹しています。

* 特殊な材料を使用する製品を除く

TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- 従業員が安心して挑戦し続けることができる労働環境を提供することで、多様な人々が対等に働く機会を得て、活躍できる社会づくりに貢献する
- 持続可能な発展を支える人材を育てることで、SDGsが主流となる社会づくりに貢献する
- グローバルネットワークの強化により、地域の雇用促進と経済の発展・安定化に貢献する

取り組むべき課題

*はマテリアリティを示す

- 多様な人材の働きがい高める環境整備(*)
- 人権尊重責任の遂行

TOYO TIREがグローバル企業として今後も成長を目指すには、ステークホルダーの多様性を理解し多様化するニーズに誠意を込めて対応すること、その環境づくりとして、さまざまな背景を持つ個々の個性や価値観を生かして能力を発揮できる組織をつくるのが重要と考えています。そのため、国際規範を支持・尊重し、企業活動が人権に悪影響を与えるリスクを低減するとともに、人権の享受を支持・促進する機会としていくことを、優先すべき課題と考えています。

取り組み方針

TOYO TIREは、世界人権宣言やILO宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則など、人権・労働に関する国際規範を尊重しています。当社グループの「企業行動憲章」には、誠実な事業活動の原則として、人権尊重責任や働きがいのある職場環境の実現を明記しています。さらに、企業活動の影響のおよぶ範囲内に対する人権尊重の姿勢を「人権・労働に関するグローバル方針」に定め、調達活動においてお取引先と協働でサプライチェーン上の人権課題に取り組む姿勢を「TOYO TIREグループCSR調達ガイドライン」および「持続可能な天然ゴムの調達方針」に示しています。これらの方針には、地域住民の権利尊重やコミュニティの文化・慣習の尊重も掲げています。

人権尊重責任の遂行

TOYO TIREは、従業員数をはじめ、連結売上高でも海外比率が過半を占めています。グローバルに事業を展開し、社内外で多様なステークホルダーとのコミュニケーション機会が増えている中、「人権・労働に関するグローバル方針」にもとづいて、事業に関わるすべての人々の人権を尊重した行動をとることがますます重要になっています。

人権リスクのグローバル化への対応として、グループの全従業員を対象に、企業の行動規範に関するeラーニングを通じ、企業の人権尊重責任についての研修を行っています。さらに、毎年、世界人権デーである12月10日に合わせて、TOYO TIRE株式会社代表取締役社長より、グループ全従業員に向けて人権メッセージの発信を行っており、2020年は社内における多様性尊重と、将来世代へ向けた思いやりの精神を持つ重要性を訴えました。

2020年、当社グループで運用している苦情処理システムを通じ、人権（ハラスメント）に関する懸念事項を伝える通報がありました。当社グループでは通報を受けた案件について、事実関係の調査を行い、顕在化している問題については是正措置を、潜在的な問題については発生の防止措置を実施してい

ます。ハラスメントに関する案件は、被通報者のハラスメント行為に関する理解および自覚不足に起因することが多いですが、問題が発生した拠点や必要に応じて関連の深い他拠点においても研修を行い、再発防止に努めています。

当社グループでは、今後も事業活動や職場における人権への負の影響の防止または軽減に努めます。また現時点で当社グループが報告するのに十分な品質の情報を得ることが困難な、グループ組織の外部におよぶ影響に対しては、今後人権リスクの高いエリアを対象とした調査を実施するなど、現状把握に努めます。

人材の多様性

■ 雇用の状況

TOYO TIREでは、採用および処遇は公正に実施し、国籍や性別などにかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進しています。

人材採用においては、国内外で新卒・中途採用や定年退職者の再雇用、障がい者雇用など、多様な人材の確保に取

り組んでいます。TOYO TIRE株式会社では、2018年から新卒採用時における女性や外国人に関する採用比率目標の掲示をやめ、あらゆる人材をフラットに評価・採用する方針に転換しました。

職場でのダイバーシティと機会均等の取り組みとしては、すべての従業員の活躍推進を目指し、各種人事制度を整備するとともに、従業員一人ひとりのキャリア面談の実施、人材開発計画の策定を行っています。また、「ダイバーシティとインクルージョン」といったテーマでのeラーニングなど、意識改革研修も実施しています。多様性推進の活動の一つとして、株式会社トーヨータイヤジャパンでは、2016年より「人材活躍推進委員会」を運営しています。特に女性従業員のキャリアアップや活躍推進を目的として発足した委員会ですが、管理監督者・男性従業員の積極的な参画や意識改革も重要な課題と認識し、全従業員を対象とした取り組みとして展開しています。女性従業員のキャリアアップを見据えた職務内容や職責・権限の見直し等を積極的に行ってきた結果、女性管理職の登用が増加しています。

■ 教育研修の充実

当社グループは、人材は継続的事業成長を支える最重要資源であると捉え、人的資源開発の重要性を認識し、労働環境の変化の中で、従業員が事業経営目標を達成できるスキルを習得することを目的とした教育研修の充実を図ってきました。

例えば、TOYO TIRE株式会社では研修体系を大きく「階層別」「選抜型」「自己啓発」の3つに分類し、それぞれの種類の狙いに沿って、従業員の年次・資格区分に応じたプログ

ラムを設定しています。また、従業員が将来の目標に向けて意欲的に取り組めるよう、社内におけるキャリア育成方針を明確化し、部署ごとにキャリアパス計画書を作成して社内公開しています。従業員のキャリア開発に関しては定期的なレビューを実施しています。

TOYO TIRE株式会社の新規雇用の状況

(中途採用者含む正社員)

総数	131名
年齢層比	30歳未満 87.0%
	30-50歳 12.2%
	50歳超 0.8%
性別比	男性 91.6%
	女性 8.4%

TOYO TIRE株式会社のダイバーシティの状況

(正社員)

総数	3,725名 (前年比+3.6%)
年齢層比	30歳未満 21.3%
	30-50歳 60.5%
	50歳超 18.2%
性別*比	男性 93.3% (前年比-0.1%)
	女性 6.7% (前年比+0.1%)
障がい者数	34名
外国人数**	21名
管理職者総数	835名
性別*比	男性 95% (前年比-0.2%)
	女性 5% (前年比+0.2%)
外国人**管理職比	0.7% (前年比+0.1%)

* 性別データについて：生物学的性別によるデータです。社会的性別について定量的なデータの把握は困難であり、把握できていませんが、すべての従業員が平等に活躍できる職場環境づくりを目指しています。

** 外国人データについて：国籍法の定義にもとづく外国人

TOPICS

当社特例子会社が「ひょうご障害者ワークフォーラム2020」へ出展

当社の特例子会社である昌和不動産株式会社では、障害者雇用の促進をTOYO TIREグループのミッションと位置づけて取り組んでいます。同社は日本国内のグループ各社と連携し、多様な人材がそれぞれの能力を生かしながら挑戦し続けられるよう、安全安心な職場環境づくりと職域拡大に努め、現在は34名の障がい者の方が各事業所で活躍しています。

「ひょうご障害者ワークフォーラム2020」は、障がい者雇用の活性化を目的とした企業説明会であり、当社事業所がある兵庫県で初の開催であることから、雇用活性化の一助となるべく、プース出展を行いました。当日は障がいのある就労希望の学生や、障がい者雇用を目指す企業に向け、当社事業所における清掃や施設管理、タイヤ開発支援といった業務内容の紹介を行いました。また、組織

的な職場定着を促進するために、チームリーダーに対して資格取得の支援や、従業員の就業スキルの向上を目的としたマナー研修の実施といった取り組みの紹介を行いました。

これからも、障がい者雇用を通じて多様な人々の社会参加を支え、地域に必要なとされる企業を目指していきます。



TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- ステークホルダーとの連携により、持続可能なサプライチェーンを構築することで、エシカル消費が標準化する社会づくりに貢献する

取り組むべき課題

*はマテリアリティを示す

- サプライチェーンマネジメント (社会・環境) (*)

TOYO TIREはグローバル企業として、その活動がサプライチェーンにおよぼしている影響の大きさを理解し、サプライチェーンが抱える社会的課題の解決に取り組むことが今後の当社グループの持続的な成長に不可欠と考えています。また、健全なサプライチェーンのもとでこそ、消費者により安全・安心な製品・サービスをお届けできると考えています。そのためにも、当社グループのサステナビリティ調達に対する考え方を取引先と共有し、ともにサプライチェーン全体でのグローバルな社会的課題の解決へ貢献することを、優先的課題と考えています。

取り組み方針

TOYO TIREは、各国・地域の自由な競争および公正な取引に関する法令を遵守の上「TOYO TIREグループ購買基本方針」を定め、公正な取引による適正な品質・価格を追求しています。

そして、「TOYO TIREグループCSR調達ガイドライン」および「持続可能な天然ゴムの調達方針」を策定し、取引先と協働して、企業活動が環境・社会におよぼす、あるいはおおよす可能性のあるマイナスのインパクトを軽減、防止、最小化すること、さらにはともに企業価値・競争力を向上させることを目指してサステナビリティ調達を推進し、安定供給を確保します。

お取引先との協働

■ 持続可能な調達の推進

TOYO TIREの事業成長を支える品質・量を兼ね備えた原材料を安定的に確保し続けるためには、持続可能な調達を支えるサプライチェーンの構築が必要不可欠です。持続可能な調達とは、生産から消費に至るサプライチェーン全体で社会的課題の解決に取り組み、社会全体の持続可能性を目指すものです。

持続可能なサプライチェーンの構築は当社グループにおける緊急性の高い優先課題の一つとして、サステナビリティ委員会のもとにタスクフォースを設置し、目標・ターゲット、活動計画、KPIなどを協議しています。

経営会議

サステナビリティ委員会

指示、助言 ↓ ↑ 具申、報告

持続可能なサプライチェーンタスクフォース

役割	持続可能なサプライチェーンに係る方針・目標設定、実行に関する具体的な検討および推進
リーダー	事業統括役員
メンバー	関係する部門から選抜
サポート	ESG推進室、経営戦略室、経営管理部、DX・システム統括部門

■ CSR調達ガイドライン

当社グループは、生産から消費に至るサプライチェーン全体で社会的課題の解決に取り組むため、「TOYO TIREグループCSR調達ガイドライン」を策定し、取引先にも本ガイドラインに沿った活動の推進を要請しています。また、取引先からさらにサプライチェーンの上流に本ガイドラインの趣旨を展開してもらうよう協力を呼びかけています。

ガイドラインの内容は、社会からの要請や事業環境の変化に応じて都度見直しを行っています。グローバル調達の拡大に伴い、ガイドラインは日本語版・英語版・中国語版を発行しています。

2020年は国内外約350社のお取引先を対象に、活動状況を報告してもらうための「CSR自主点検チェックリスト」(アンケート)を配布しました。今後は、自主点検結果をもとにデュー・ディリジェンス(サプライチェーンにおけるリスクを分析し、その結果をお取引先にフィードバックすることで、顕在的・潜在的なマイナスインパクトを改善すること)に取り組んでいきます。

なお、お取引先がCSR調達の取り組みにおける懸念事項を通報する窓口を設け、ガイドライン説明会等を通じて周知しています。2020年はお取引先からの通報はありませんでした。

■ 天然ゴムの持続可能な調達に向けた国際連携

天然ゴムをモノづくりの主原料としている当社グループにとって、特に天然ゴムを将来にわたり安定的に調達していくことは重要な経営課題です。そして、天然ゴム産業は生産現場における森林減少、地域住民の権利侵害などの社会的課題を抱えており、これらを解決していくことで天然ゴムの持続可能な調達を実現しようとする動きが世界的に進んでいます。

当社は持続可能な開発のための世界経済人会議(World Business Council for Sustainable Development: WBCSD)傘下のタイヤプロジェクト(Tire Industry Project: TIP)の主導によって2018年に発足した新たな枠組み「持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム(GPSNR)」*にも参画し、課題解決に向けた協議を重ねています。2020年はGPSNRが掲げる「持続可能な天然ゴムの原則」を事業活動に組み込むために整備すべき方針の要素が決議されました。当社もそれを踏まえ、2019年にCSR調達ガイドラインの一部として追加した天然ゴムの調達に関する方針を全面的に見直し、「持続可能な天然ゴムの調達方針」を独立方針として新たに策定、公表しました。新方針は、健全な生態系や人権・コミュニティなどに関する取り組みの実効性を高める内容となっています。

今後も、国際的なイニシアチブやステークホルダーと連携しながら、当社のバリューチェーンを通じて持続可能な天然ゴムサプライチェーンの構築を目指します。

* Global Platform for Sustainable Natural Rubber (GPSNR)。業界の枠を超えて、世界の天然ゴムの生産や利用が、より自然環境や社会的課題に配慮した方法で行われることを目指すプラットフォーム(基盤)



GPSNRプラットフォーム・ディレクター Stefano Savi氏のコメント

TOYO TIREがGPSNRのポリシーフレームワークに賛同し、さらに公正、公平、持続可能な天然ゴムのバリューチェーンへのコミットメントを制度化したことを喜ばしく思います。GPSNRには天然ゴムに関するステークホルダーの50%が加盟しているため、TOYO TIREをはじめとする加盟企業がポリシーフレームワークを採用することは業界全体にとっての前進となります。TOYO TIREの取り組みが他企業の賛同を促すことを期待しています。



■ 紛争鉱物への対応

紛争地域等で採掘されるスズ・タンタル・タングステン・金(紛争鉱物)を購入することが現地の武装勢力の資金源となり、人権侵害、贈収賄、資金洗浄等の腐敗行為を助長するとして、欧米では法によりサプライチェーンのデュー・ディリジェンス等が義務づけられています。当社グループでは、お取引先と協力しながら製錬所まで遡って、当社グループが購入する原材料がそのような非人道的行為に関与していないかを確認する調査を実施しています。

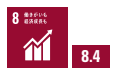
公正・透明な取引

TOYO TIREでは、各国・地域の自由な競争と公正な取引を「TOYO TIREグループ行動基準」に掲げ、独占禁止法・下請法の遵守、公正な調達活動、輸出入関連法令の遵守、適正な表示と説明を実施しています。

例えばTOYO TIRE株式会社では、公正かつ無差別な取引の徹底や、お取引先との個人的な利害関係の禁止などを定めた購買取引規定や、独占禁止法が禁止するカルテル・談合およびこれらの疑いを招く行為を未然に防止するためのカルテル防止規定を定め、公正かつ自由な競争にもとづく事業活動を確保しています。

TOPICS

「持続可能な天然ゴム」に関するWWFによる社内勉強会の開催



TOYO TIRE株式会社は、持続可能な天然ゴムサプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めるにあたり、天然ゴム生産地で起こっている問題を正しく理解することが重要と考え、2021年4月にWWFジャパン様をお招きし、「森林保全と持続可能な天然ゴム」についての社内勉強会(オンライン)を開催しました。

勉強会には購買、技術、品質、環境、ESG部門が参加し、WWFジャパン様より天然ゴム生産地における森林保護を中心に、生物多様性、野生動物保護、土地開発・利用等に関して専門の見地からご講義いただき、理解を深めることができました。また、各部門が「持続可能な天然ゴムの調達方針」と自部門の業務との関わりや、活動計画を策定するにあたっての課題等を確認する貴重な機会となりました。

今後も、こうした専門機関・団体やステークホルダーとのコミュニケーションや連携を通じて、持続可能な調達に向けた取り組みを強化していきます。

TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- グローバルネットワークの強化により、地域の雇用促進と経済の発展・安定化に貢献する
- 多様なリソースを活用して、地域の教育・文化レベルを向上させ、世界全体の安定的発展に貢献する

取り組むべき課題

- 地域社会とのエンゲージメント
- 生物多様性の保全
- 次世代育成支援

TOYO TIREは、将来にわたって社会から必要とされる企業となるには、企業活動に関わるすべての人々（ステークホルダー）と喜びを分かち合うことができる企業を目指すことが重要と考えています。また、持続的に発展していくうえでも、環境問題の克服、人材の確保、地域経済の安定的発展は不可欠と考えています。そのためにはステークホルダーとの対話の機会を重視し、協働による地域課題・社会課題の解決と豊

かな社会づくりに寄与することが重要と考えています。

取り組み方針

TOYO TIREが持つリソースの活用とさまざまなコミュニケーションを通じたステークホルダーとの協働により、事業活動が影響をおよぼす範囲における環境保全や次世代育成支援、地域社会の発展に貢献することで、地域社会との共通価値を創造していきます。

また、事業規模の拡大に伴い、特に環境インパクトが大きいと予想される製造拠点では、その周辺地域の生物多様性への影響の増大リスクに対して、予防原則アプローチで取り組んでいきます。

地域社会とのエンゲージメント

TOYO TIREは、事業活動が地域の経済・環境・社会に対して直接的な影響をおよぼすものと理解し、社会からの評価および期待を真摯に受け止めるとともに、すべての事業所において、積極的な情報発信や対話機会を創出するなど、地域社会とのコミュニケーションを重視しています。そしてコミュニケーションを通じて得られたステークホルダーのニーズを正しく理解し、経営に反映するよう努めています。

「TOYO TIRES 緑のつながり・三重」に2014年から取り組んでいます。活動7年目となる2020年は、2019年に完成した「緑の遊歩道」を地域の皆さまに安全に使っていただくための保全活動、そして新たに「緑の広場」の整備活動を実施。コロナ感染予防対策を十分行ったうえで、従業員ボランティア18名と行政担当者、地域の皆さまとともに植樹や丸太椅子の設置を行い完成いたしました。今後は近隣の小学校の子どもたちが利用できるよう、教育機関と協議を進めながら充実を図っていきます。

引き続き、当社の生産拠点が地域と共生し、地域社会の発展へ寄与できるよう、活動を継続していきます。



森林保全活動（当社桑名工場）

環境保全への取り組み

TOYO TIREは、事業活動が特に製造拠点の周辺地域の環境に対して、最も大きな直接的な影響をおよぼすものと理解しています。そのため、製造拠点では周辺地域のステークホルダーとの対話と情報発信によって、事業活動に対する理解と信頼を築くとともに、環境保全のための活動に取り組んでいます。そして生物多様性は地域の暮らしに直接的な利益をもたらす、持続可能な発展にもつながるものとして、地域の生物多様性保全を推進しています。

当社桑名工場では、NPO法人「森林（もり）の風」の協力を得ながら、近隣の放置雑木林を健全な森林に整備する

次世代育成支援

■ キャリア教育の充実に向けて

当社は、自動車産業の持続的な発展を支える人材の育成は、将来にわたって事業を継続し、モビリティによる豊かな社会を実現していくためにも重要であると考えています。学生のモノづくりへの興味、関心を高め、職業観を早期から育むため、2013年より関西キャリア教育支援協議会*が主催する「情熱教室」に賛同し、当社グループのリソースを活用して職業講話を行っています。

2020年は初めての試みとして、会社と学校をオンラインでつなぎ、リモート授業で中学2年生46名を対象に職業講話を行いました。教室では感染対策を行ったうえでタイヤのカットサンプルを用いたクイズやグループワークを行ってもらいながら、講師は自身の業務の説明を通じて仕事に対する思いや目標を持って取り組むことの大切さを伝えました。カットサンプルを手に取り真剣にクイズ問題に取り組む様子が見られたほか、質問も活発に寄せられました。講師にとっても



リモートで授業を受ける様子

対面とは異なる環境下でコミュニケーション方法の工夫を考える機会となりました。

今後も当社のリソースを生かし、社会状況に柔軟に対応しながら、自動車やタイヤへの興味を引き出すコミュニケーションを通して次世代育成と自動車産業の持続的発展に貢献していきます。

* 小中高等学校におけるキャリア教育を関西の産業界・労働界から支援する組織

■ 地域社会の発展に向けて

当社は地域社会が持続的に発展していくうえで、次世代を担う子どもたちの健全な育成も重要であると考えています。TOYO TYRE MALAYSIA SDN BHDでは、勉学意欲が高くても経済的理由で十分な学習環境に恵まれない児童や学生に向けて、「奨学金プログラム」を2013年から実施。対象者の決定は、従業員が各家庭を訪れてインタビューを実施し、その内容をもとに行っています。プログラム開始からこれまでの間に、「学部生奨学金プログラム (Undergraduate Scholarship Program)」と「児童教育支援プログラム (Student Education Assistance Program)」を通じ、地元の大学での学位取得を目指す30名の学部生（うち19名は学位を取得）と、カミュンティン市やタイピン市の小学生249名を対象に支援を行い、寄付金は総額約289,000USDドルとなりました。

今後も、地域の課題に応じた次世代育成支援を通して、地域の発展に貢献していきます。

TOPICS

欧州初のタイヤ生産工場の起工式を開催

2020年12月15日に、セルビア共和国インジャヤ市の新工場建設予定地にて、新たに建設するタイヤ生産工場の起工式を実施しました。現地と日本をリモートでつなぎ、日本では当社経営層が、現地ではセルビア共和国大統領、インジャヤ市長ほか約40名がそれぞれの会場で参列しました。

本工場は、最新の製造システムを備え、ドイツの当社R&Dセンターで設計・開発される高品質とコスト競争力を追求した製品を生産し、ヨーロッパ、中東、アフリカ、北米市場に供給する、当社のグローバルサプライチェーンにおいて非常に重要な役割を担います。工場の稼働は2022年4月より予定しており、2023年夏には年産約500万本（乗用車用タイヤ換算）のタイヤ生産体制の確立を計画しています。現地関係者からは、地域の雇用創出のみならず、日本の技術力や日系企業の規律遵守、緻密さなどの特性が事業活動・営みを通じてセルビアの文化にも良い影響をもたらすものと期待が寄せられています。



当社は、本工場の従業員のみならず、同国にとつての喜び、誇りとなる工場運営を目指すとともに、地域の方々とのコミュニケーションプログラム等を通じて相互理解を促進し、強い信頼関係を構築していきます。



① 参列の様子



② 起工式の様子

TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- AI・IoTを活用した生産工程のスマート化など人的負荷を軽減する技術の開発・導入により、すべての人が安全で、健康的に働く社会づくりに貢献する

取り組むべき課題

- グローバル水準の労働安全管理、労働衛生管理

TOYO TIREは、企業活動のすべてにおいて安全を優先し、確保することがすべてのステークホルダーに対する企業の責務であると考えています。また、従業員の健康づくりの推進は生産性向上や企業価値向上につながるものであり、将来的な事業成長につながる経営課題と認識しています。社内では従業員のグローバル化・多様化が進んでいますが、全従業員を対象とした労働災害の防止と健康増進、快適な職場環境の構築およびその継続的な管理と改善は、経済的・人的損失を減少させるほか、生産性や品質の向上など業績

や企業価値の向上につながるため、重要と考えています。

取り組み方針

TOYO TIREではOSHMS指針(労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針、厚生労働省)をベースとした労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、労使が一体となり、経営トップの指揮のもと、リスク評価にもとづく必要な措置の実施を中心に、全社的な安全衛生管理を推進しています。労働安全衛生に関する年度方針、目標、計画は労使合同の全社安全衛生会議において決定し、計画進捗に対する評価および改善を実施しています。

ム(OSHMS/GSC/OHSAS18001)の充実を図っています。労働関連で事故が発生した場合にも迅速かつ適切に対応することで、被害の拡大を防いで従業員の安全と会社の信用を守り、人的・物的損失を最小限に抑えることを目的として、労働災害対応マニュアルを策定しています。本マニュアルでは労働災害に対し、必要な危機管理体制・平時のなすべき事項、従業員の行動要領・有時になすべき事項を定め、労働災害発生時の対応の具体的な手順を明確にしています。

日本国内では、全拠点の安全防災担当者および環境衛生推進部による月次会議を実施しています(現在はオンライン会議)。月次会議の中で各拠点の防災・減災活動の情報共有を行うことで、各拠点への水平展開を図り、類似災害の防止への取り組みとしています。

こうした取り組みの成果として、2020年は日本国内においては全災害件数度数率を2019年比28%削減しました。

2020年度安全実績

製造拠点従業員の休業度数率(100万延べ実労働時間あたりの休業災害件数)
 日本：0.14 (2019年 0.00)
 日本以外の地域：1.09 (2019年 1.82)

安全な職場づくり

TOYO TIREは全事業所において、安全の取り組みを「ハード(設備)」「ソフト(人)」「管理の仕組みづくり」の観点で進めています。

ハード面においては、危険源のリスク評価を行い、設備の安全基準にもとづいた危険源の排除、囲い込みやインターロックなどの安全対策を推進しています。ソフト面ではハード対策後に残る「残留リスク」の可視化に努め、高残留リスクの表示や作業標準による管理、「止める・呼ぶ・待つ」活動、指差呼称活動や危険予知(KY)活動のほか、小集団活動(少人数グループによる自主的な改善活動)などを通じたリスク管理を徹底しています。さらに、各拠点では階層別安全教育体系に沿って教育訓練を実施しており、特に、KYトレーニングと体感教育を強化しています。そのための訓練場として、体感教育機を使って設備の危険性を体感することで、ルールに従って作業することの重要性を学ぶ「安全KY体感道場」の設置を進め、2020年末時点で7事業所に設置しています。多様な人材が就労する製造拠点においては、多言語による情報提供や、イラストや色警告を用いた指導を行っています。ヒューマンエラーによる災害の撲滅に向けて、引き続きリスク低減活動と人の行動を変えるための意識の高揚・維持活動に取り組んでいきます。

管理の仕組みづくりにおいては、労働安全衛生管理システ

災害に強い職場づくり

TOYO TIREは火災発生予防管理の充実と、東日本大震災などの大規模災害の経験を踏まえた防災・減災の取り組みを強化してきました。

実践的消火訓練や地震対応ブラインド型訓練などを各拠点で展開していますが、さらに実効力を高めるため繰り返し実施し、また参加人員の拡充を目指します。消火訓練ではNFPA(National Fire Protection Association:全米防火協会)の規格であるNFPA600に準拠した危険物火災の消火訓練を実施しています。

また、日本国内において、2018年から開始した火災予防点検者教育について、2020年の受講者数は239名となりました。継続した取り組みの成果として、2020年の火災発生件数は0件、小火件数も2019年比33%以上削減を実現しました。

日本以外の地域においても、各地域の災害リスクに応じた対策や防災訓練を実施しています。

防災訓練実施実績

日本 22事業所(延べ参加人数4,196名)
 米国 1事業所(延べ参加人数366名)
 アジア(日本を除く)/オセアニア 5事業所(延べ参加人数2,395名)

TOPICS

川西市防火安全協会より
優良危険物施設として表彰

当社の研究開発拠点である基盤技術センター(兵庫県川西市)では、危険物取扱時の災害防止を目的として、拠点全体での維持、改善活動に取り組んでいます。「化学物質管理システム」を利用して危険物の保管量や保管場所をリアルタイムで確認し、適切な管理体制を維持しているほか、危険物を取り扱う従業員全員に対して関連資格の取得推進を図るなど、拠点全体での取り組みを継続していることが評価され、川西市防火安全協会より、令和2年度優良危険物施設として表彰されました。今後も継続した取り組みを通じて防災を徹底する職場環境づくりに励みます。



熱中症予防対策を強化



TOYO TIREでは近年、新たな労働衛生側面におけるリスクとなった勤務中の熱中症への対策として、職場の暑熱・空調対策の実施や、従業員に対し定期的な水分補給を励行しています。

当社の特例子会社である昌和不動産株式会社では、感染防止対策と暑熱対策の両立を図る取り組みを進めています。気温の影響を受けやすい、屋外での清掃作業にかかる負担を軽減するために、新たな作業服を導入しました。この作業着では汗が乾きやすく清涼感が得られる等の効果があり、快適に作業を行う一助となっています。

今後は他拠点にも展開を行い、従業員が安全に働ける環境づくりに取り組んでいきます。



新ユニフォームでの屋外作業

TOYO TIREのSDGs 2030年のあるべき姿

- 強靱なバリューチェーンを構築することで、気候変動に由来する極端な気象現象による社会影響の最小化に貢献する

取り組むべき課題

- コーポレート・ガバナンスの強化
- コンプライアンス最優先意識の浸透向上

TOYO TIREは、気候変動や人口構造の変化、地球規模で拡大する感染症の発生など、将来の不確実性が高まる中、100年に一度という自動車産業界の一大変革期を乗り越え、グローバルに事業を成長させていくためには、経営の透明性の確保と組織内の公正性を追求することが重要と考えています。そのためにはさまざまなステークホルダーに対する責任を負っていることを認識し、適切な経営体制の維持とコンプライアンス最優先意識の浸透向上を図ることが重要であるとと考えています。

取り組み方針

TOYO TIREは、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を目的として、コーポレートガバナンス・コードの原則を適切に実践しています。また、理念において、常に社会のために正しい仕事を通じて役に立つことを判断基準の第一義に置き、持続可能な社会の実現に向けて誠実な企業活動へさらに取り組むため、グループ各社共通の行動原則として定める「TOYO TIREグループ企業行動憲章」を改定しました。そして役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章を実践するために「TOYO TIREグループ行動基準」を定め、グループ全体への浸透を図っています。

コーポレート・ガバナンス

■ サステナビリティを推進するガバナンス構造

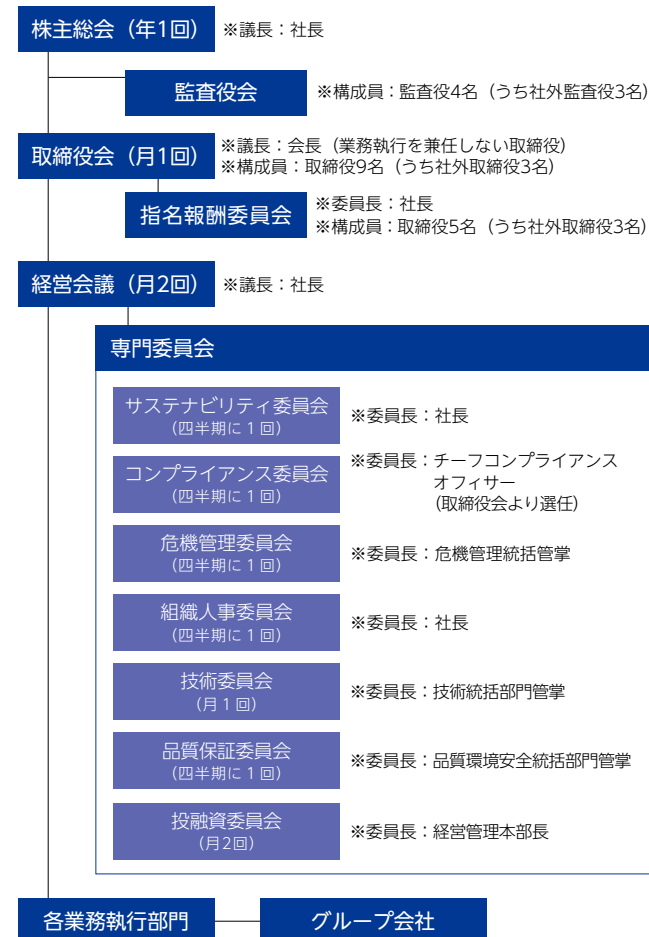
コーポレート・ガバナンス体制として、意思決定・監督機関である「取締役会」、その下に取締役の人事・報酬等に関する取締役会の諮問機関である「指名報酬委員会」を設置しています。また執行の意思決定機関である「経営会議」、分野別の審議・協議機関である「各種専門委員会」、そして取締役会および取締役の職務執行の監査機能を果たす機関として「監査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えています。2021年4月に、当社のサステナビリティ経営を強化・推進していくことを目的に、専門委員会の一つとして「サステナビリティ委員会」を新設し、「環境・安全衛生委員会」をこれに統合しました。

■ 理念の浸透

TOYO TIREではすべての役員および従業員が理念を仕事の基軸としており、2017年の制定時より継続して全従業員に理解浸透策を展開しています。

理念では、当社グループが大切にしていきたい思い、考えを「言葉」に示しています。将来にわたって継承し続けていく大切な創業の精神として「社是」をその最上位概念として位

■ ガバナンス構造 (2021年4月現在)



置づけ、社会における自らの存在意義を「私たちの使命」として定義し、それを果たすために目指すべき企業像を「私たちのありたい姿」として明文化しています。そして、すべての役員・従業員が等しく大切にしていきたい考えの拠りどころとして「私たちの持つべき価値観」を定めています。2021年2月に発表した新中期経営計画「中計'21」においても、理念を実現していくことが当社の存在意義であり、経営計画は理念の実現のためにあることを明確に示しました。

理解浸透策として、各種社内研修の最初のプログラムに理念講義を導入しています。2020年の部門長向け研修では、職場に理念と紐づいたビジョンや戦略を浸透させることの重要性を理解するためのケースワークのほか、各職場の理念浸透の状況を紹介し合うグループワークを行いました。研修を通じて他部署の課題や取り組みを共有することで、理念浸透への意識が高まる有意義な機会となりました。

今後も意識せずとも業務を通じて理念を体現できている状態を目指し、浸透活動を推進します。

■ 取締役会の取り組み

当社は、取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定や取締役の業務執行状況の監督などを行っています。2020年は臨時も含め17回開催しました。また、社外取締役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、活発に意見を交わして、経営の監視・監督に努めています。

また2017年から、当社では全取締役・監査役に対して、取締役会の運営・構成・活動等に関する記名式アンケートを実施することにより、取締役会全体の実効性について分析および評価を行っています。公正性を担保するため、アンケートの集計と分析および評価は第三者に委託しており、第三者評価の結果を踏まえて、さらに取締役会の機能向上を図っていきます。

コンプライアンス

■ 企業行動憲章と行動基準の浸透

TOYO TIREは、誠実に事業活動を行うためのグループ各社共通の行動原則として「TOYO TIREグループ企業行動憲章」を、そして役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章を実践するために「TOYO TIREグループ行動基準」を定めています。なお、海外のグループ各社は行動基準を指針として、各国・地域の法令や慣習などの違いを踏まえた独自の行動基準

を制定しています。

当社グループの役員・従業員一人ひとりがとるべき基本的な行動を定めた「行動基準ハンドブック グローバル版」を世界共通版(日本語、英語、ロシア語、ドイツ語、イタリア語、中国語、タイ語、マレー語、ポルトガル語の9カ国語に対応)として新たに作成・配布し、グループ全体への浸透とコンプライアンス強化に取り組んでいます。

■ 内部通報制度の運用

当社は2006年から内部通報制度を運用しています。日本国内では社内外に匿名通報に対応し、従業員やお取引先が利用可能な窓口を設置しています。

海外でも各拠点で設置を進めており、健全な事業活動の基本である公正性と透明性の確保に努めます。

■ 腐敗防止の取り組み

当社グループは、健全な事業活動の基本として、公正性と透明性の確保に努めています。「腐敗行為・贈収賄行為の防止に関するグローバル方針」「贈収賄防止規定」を制定し、業務のなかで適切に運用されるよう、浸透活動を展開しています。2020年は、当社では、本社部門、研究開発部門、生産拠点のスタッフ部門の従業員を対象に贈収賄防止に関するeラーニングを実施しました。

腐敗行為および贈収賄行為が発覚した場合、巨額の罰金や関係者の身柄の拘束だけではなく、取引中止や社会的制裁など企業価値を著しく毀損する危険性があることを認識し、そのような行為の防止を企業の社会的責任の一つとして取り組んでいきます。

2020年コンプライアンス意識調査結果

※回答率81.6% (2019年88.2%)

1.コンプライアンスの推進活動の実施

この1年間にコンプライアンス意識向上の取り組みが1回以上行われた 95% (2019年97%)

2.コンプライアンスの認知・理解度

コンプライアンスの意味について知っている 88% (2019年88%)

※TOYO TIREのコンプライアンス：単に法令遵守ではなく、法令や社内ルールを守り、高い倫理意識を持って行動する

3.コンプライアンスの定着度

自身が業務を遂行するにあたって、コンプライアンスを意識している 94% (2019年93%)